

在宅医療における超音波検査活用の地域差に関する多面的分析

研究分担者 板橋 匠美 （東京医療保健大学 総合研究所 客員准教授）
研究分担者 小野 孝二 （東京医療保健大学 総合教育センター長）
研究分担者 明神 大也 （浜松医科大学 健康社会医学講座 准教授）
研究分担者 西岡 祐一 （奈良県立医科大学 公衆衛生学講座 助教）
研究代表者 今村 知明 （奈良県立医科大学 公衆衛生学講座 教授）

研究要旨

第4期医療費適正化計画(2024～2029年度)では、医療資源の効果的・効率的な活用が重要な課題として位置付けられている。本分担研究では、在宅医療における超音波検査の活用に着目し、令和6年度分担研究で把握した地域差の知見をさらに深掘りすることを目的として、厚生労働省の匿名医療保険等関連情報データベース(NDB)の第三者提供データを用い、2023年度診療分の医科入院外レセプトを対象に分析を行った。分析は、都道府県人口10万人当たりの同日算定レセプト数、65歳以上人口及び75歳以上人口10万人当たりの算定日数、訪問診療料又は往診料算定レセプト1,000件当たりの同日算定率、患者10万人当たりの同日算定レセプト数、患者千人当たりの超音波算定件数、患者ベースでみた年間の同日算定日数の分布、医療機関別集中度等の指標により実施した。

その結果、在宅医療における超音波検査の活用には都道府県間で明らかな地域差が認められ、その差は単なる実施件数の多寡にとどまらず、訪問診療と往診のいずれで活用されているか、高齢者人口を踏まえた場合にどの程度活用されているか、単回利用が中心か反復の利用がみられるか、さらに少数施設への集中の程度といった複数の側面に及んでいた。特に、一部の地域では高頻度の実施、反復的な同日算定、特定施設への集積がみられ、他方で低実施にとどまる地域も存在していた。また、往診時には単回利用中心の傾向が強い一方、訪問診療時には一部地域で反復利用の割合が相対的に高いなど、利用パターンにも差が認められた。

以上より、在宅医療における超音波検査の地域差を政策的に検討する際には、単純な件数比較ではなく、提供体制、実施主体、運用方法、高齢者人口構成、患者単位の利用状況、反復利用の妥当性及び算定の適切性を含めて多面的に把握することが重要であると考えられた。また、地域差への対応に当たっては、高実施・高集中型、都市部・広域実施型、往診高実施型、低実施型といった類型に応じて、課題と対応方策を整理することが有用であると考えられた。本研究は、在宅医療における超音波検査の適正な活用及び適正な算定の検討に資する基礎資料を提示するものであり、今後の制度的・政策的整理に資する知見を提供する。

A. 研究目的

【背景】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、国及び都道府県は、持続可能な医療制度と提供体制の確保を図るため、住民の健康の保持及び医療の効率的な提供の推進に向けた取組として、医療費適正化計画を策定し、施策を進めている。第4期医療費適正化計画（2024～2029年度）では、従来の後発医薬品の使用促進や重複投薬・多剤投与の適正化等に加え、新たに「医療資源の効果的・効率的な活用」が重要な柱として位置付けられた。特に、①効果が乏しいというエビデンスがあることが指摘されている医療の適正化、②医療資源の投入量に地域差がある医療の適正化、の2点について、地域ごとに実態を把握し、必要な検討を進めることが求められている。

本研究は、このうち「医療資源の投入量に地域差がある医療」に着目し、NDBを活用した実態把握と分析を通じて、第4期医療費適正化計画に資する科学的根拠を蓄積することを目的としている。これまでの検討において、臨床検査領域では、政策的介入の余地がある項目として、在宅医療における超音波検査の活用が候補として示されてきた。令和6年度分担任研究では、NDBデータを用いて、2020年度から2023年度までの訪問診療及び往診における超音波検査の算定状況を都道府県別に分析し、地域差、診療形態別の特徴、年次推移等を把握した。その結果、超音波検査の算定割合、全般簡易と心臓精密の同時算定、訪問診療と往診にまたがる継続的活用等において、都道府県間に顕著な差が認められ、在宅医療体制、医療機関の診療体制、機器整備、職種配置、さらには算定実務上の運用差が関与している可能性が示唆された。

一方で、令和6年度の検討は、都道府県別・年度別の算定状況の把握を中心とするものであり、地域差の存在やその大まかな傾向は明らかにしたもの、住民規模及び高齢者人口構成を考慮した場合の差の大きさ、患者単位でみた

年間の同日算定日数の分布、特定医療機関への集中の有無、さらに高実施地域・低実施地域の差がどのような提供体制や運用上の特徴と結び付いているのかについては、なお十分に明らかにされていない。したがって、令和6年度分担任研究で得られた知見を踏まえ、同じNDBデータを用いて、在宅医療における超音波検査の地域差を、人口規模、高齢者人口、患者単位の利用状況及び医療機関単位の集中度を含めて、より詳細かつ多面的に把握する必要がある。

【目的】

本分担任研究は、厚生労働省の匿名医療保険等関連情報データベース（NDB）の第三者提供データを用い、2023年度診療分の医科入院外レセプトを対象として、在宅医療における超音波検査の実施状況を都道府県別に把握し、その地域差の実態と特徴を、令和6年度分担任研究で得られた知見をさらに深掘りする形で明らかにすることを目的とした。具体的には、昨年度に把握した訪問診療時及び往診時の算定傾向を基礎として、都道府県人口10万人当たりの同日算定状況、65歳以上人口及び75歳以上人口10万人当たりの算定日数、訪問診療又は往診レセプト1,000件当たりの算定率、患者規模を考慮した算定状況、患者ベースでみた年間の同日算定日数の分布、医療機関別集中度といった複数の指標から多面的に分析を行い、在宅医療における超音波検査の活用実態をより具体的に整理することを目指した。

あわせて、高実施・高集中型地域、都市部・広域実施型地域、往診高実施型地域、低実施地域など、地域差の現れ方の違いを把握し、その背景にある提供体制、運用方法、人的・物的資源配置、反復利用の状況、算定実務上の差異等の論点を整理することにより、在宅医療における超音波検査の適正な活用及び適正な算定の検討に資する基礎資料を得ることを目的とした。さらに、令和6年度分担任研究で示された「地域差の存在」から一步進めて、「どのような類型の地域差があり、その背景に何があるのか」

を明らかにすることで、今後の制度的・政策的検討における論点をより具体化し、医療資源の効率的・効率的な活用に関する議論に資することを目指した。

B. 研究方法

本研究では、厚生労働省の匿名医療保険等関連情報データベース（NDB）の第三者提供データのうち、2023 年度診療分の医科入院外レセプトを用い、都道府県別に在宅医療における超音波検査の実施状況を記述的に分析した。NDB の利用に当たっては、研究目的による申請・審査を経て承諾を得た範囲内で集計を実施した。解析の基本単位は都道府県とし、一部の指標については患者単位又は医療機関単位で集計した。

表 1 で示すコードを用い、分析指標は 5 項目とした。第 1 に、都道府県人口 10 万人当たりの超音波同日算定レセプト数を算出した。訪問診療版では、訪問診療料群と超音波検査（断層撮影法）（訪問診療）（160218310）の同日算定レセプト数を分子、都道府県人口を分母として算出した。往診版では、往診料群と何らかの超音波検査コード群の同日算定レセプト数を分子、都道府県人口を分母として同様に算出した。

第 2 に、65 歳以上人口及び 75 歳以上人口 10 万人当たりの超音波検査算定日数を算出した。訪問診療版では、訪問診療料群と超音波検査（断層撮影法）（訪問診療）（160218310）の同日算定日数を、往診版では、往診料群と何らかの超音波検査コード群の同日算定日数を、それぞれ 65 歳以上及び 75 歳以上の年齢階級別に集計し、当該年齢階級人口を分母として人口 10 万人当たりの算定日数を求めた。これにより、高齢者人口構成を踏まえた地域差を把握した。

第 3 に、在宅医療の実施量に対する超音波検査の併用状況を把握するため、訪問診療料又は往診料算定レセプト 1,000 件当たりの超音波同日算定率を算出した。訪問診療版では、訪問診療料群と超音波検査（断層撮影法）（訪問診療）

（160218310）の同日算定レセプト数を分子、訪問診療料群の算定レセプト数を分母として算出した。往診版では、往診料群と何らかの超音波検査コード群の同日算定レセプト数を分子、往診料群の算定レセプト数を分母として同様に算出した。あわせて、患者規模を考慮した比較のため、訪問診療又は往診の患者 10 万人当たりの超音波同日算定レセプト数及び患者千人当たりの超音波算定件数を算出した。

第 4 に、患者ベースの指標として、訪問診療又は往診と超音波検査が同日算定された患者について、年間の同日算定日数を 1 日、2 日、3 日以上に区分して集計した。訪問診療版では、訪問診療料群が 1 回以上算定された患者のうち、訪問診療料群と超音波検査（断層撮影法）（訪問診療）（160218310）が同日に算定された患者を抽出し、年間の同日算定日数に基づき区分した。往診版についても同様に、往診料群が 1 回以上算定された患者のうち、往診料群と何らかの超音波検査コード群が同日に算定された患者を対象として区分した。集計に当たっては、各都道府県における訪問診療又は往診患者全体に占める割合を算出するとともに、同日算定患者内の構成比も整理した。

第 5 に、県別・医療機関レベルの集中度分析として、超音波同日算定件数に占める上位施設の寄与率を算出した。具体的には、都道府県別に医療機関ごとの同日算定件数を集計し、件数の多い順に施設を並べ、上位 5 施設、上位 10 施設及び上位 20 施設の累積件数が県全体の同日算定件数に占める割合を求めた。訪問診療版では訪問診療料群と超音波検査（断層撮影法）（訪問診療）（160218310）の同日算定件数を、往診版では往診料群と何らかの超音波検査コード群の同日算定件数を用いた。

加えて、地域差の背景を補足的に把握するため、都道府県人口、65 歳以上人口割合、訪問診療料及び往診料の算定率についても整理し、関連図を作成した。なお、都道府県別の地図作成では、Microsoft Excel のマップグラフ機能

(Bing Maps)にあるGeoNames、Microsoft及びZenrinに基づくものを使用した。作成した地図図は、報告書への掲載に当たり図として貼付し、全国分布の視認性を確保するため、表示範囲を一部調整した。

集計に当たっては、集計値が10件以下となる場合には、結果の表示においては秘匿の観点から「<10」と表記した。一方、指標算出に用いる集計上の値については、当該区分を9件として取り扱った。なお、本研究は地域差の実態把握と論点整理を目的とした記述的分析であり、統計学的仮説検定は実施していない。

なお、本研究の実施に当たっては、奈良県立医科大学倫理審査委員会の承認を得た（承認番号：3553）。

C. 研究結果

地域背景として、都道府県人口、65歳以上人口割合、訪問診療料及び往診料の算定率を整理した（図1、図2、表2）。

1. 都道府県人口10万人当たりの超音波同日算定レセプト数

2023年度診療分について、都道府県人口10万人当たりの超音波同日算定レセプト数を集計したところ、訪問診療時の超音波検査では都道府県間で大きな差がみられた（図10、表7）。訪問診療時では、香川県が171.12件と突出して高く、次いで大阪府98.68件、東京都85.70件、沖縄県78.64件、広島県76.93件、神奈川県73.90件であった。一方、低位の県では10万人当たり10件前後にとどまり、長野県10.43件、秋田県10.65件、新潟県11.99件、福島県12.18件、岩手県12.79件などであった。上位県と下位県の差は10倍以上であり、訪問診療時の超音波検査の活用状況には明瞭な地域差が認められた。

往診時の何らかの超音波検査についても地域差がみられ、人口10万人当たり同日算定レセプト数は、鹿児島県65.52件、東京都63.64件、鳥取県61.57件、沖縄県60.22件、神奈川県59.48

件、宮城県55.48件などで高かった。一方、低位の県では福島県10.58件、秋田県12.36件、岩手県15.82件、熊本県16.19件、山口県17.01件などであった。訪問診療時と往診時では高位県の顔ぶれが必ずしも一致せず、訪問診療時に突出する県と、往診時に相対的に高い県とで分布の特徴は異なっていた（図3、図10、表3、表7）。

2. 65歳以上人口及び75歳以上人口10万人当たりの超音波算定日数

65歳以上人口及び75歳以上人口10万人当たりの超音波算定日数を集計すると、訪問診療時の超音波検査では、65歳以上人口10万人当たりでは香川県588.7日が最も高く、次いで東京都371.8日、大阪府351.9日、沖縄県328.3日、神奈川県277.7日、広島県275.2日、京都府237.5日などであった。75歳以上人口10万人当たりでは、香川県933.7日が最も高く、次いで東京都563.4日、沖縄県531.9日、大阪府526.6日、広島県426.0日、神奈川県425.6日であった（図5、図6、表5）。

往診時の何らかの超音波検査でも同様に地域差がみられ、65歳以上人口10万人当たりでは東京都307.9日、神奈川県256.3日、沖縄県243.4日、鳥取県215.6日、鹿児島県199.0日、愛知県198.5日などで高かった。75歳以上人口10万人当たりでは東京都479.6日、沖縄県414.5日、神奈川県397.7日、鳥取県369.1日、鹿児島県310.9日、愛知県305.1日などで高かった。訪問診療時、往診時のいずれにおいても、より高齢の集団で人口当たり算定日数が高く、超音波検査の活用が75歳以上で相対的に多い傾向が示された（図7、図8、表6）。

3. レセプト件数及び患者数を分母とした超音波同日算定状況

訪問診療料算定レセプト1,000件当たりの超音波同日算定率をみると、訪問診療時では香川県21.76、沖縄県13.69、滋賀県9.98、福井県9.76、広島県8.35、長崎県8.24の順で高かった。一方、長野県1.46、山口県1.55、熊本県1.91、福島県

2.17、秋田県 2.31 などの県では低値であった。訪問診療時の算定率は、人口当たり件数と同様に香川県が突出していた（図 9、図 12、表 7）。

往診料算定レセプト 1,000 件当たりの超音波同日算定率では、沖縄県 54.32、宮城県 48.94、宮崎県 44.12、栃木県 39.70、滋賀県 35.28、鹿児島県 34.31 などが高かった。訪問診療時と比較すると、往診時は上位県の算定率がより高く、また、訪問診療時とは異なる都道府県で高値を示していた（図 9、図 13、表 7）。

あわせて、患者規模を考慮した指標として患者 10 万人当たりの同日算定レセプト数をみると、訪問診療時では香川県 17,194.82 件が突出して高く、沖縄県 9,926.61 件、滋賀県 7,347.42 件、福井県 7,127.55 件、広島県 6,947.30 件、長崎県 6,597.01 件などが続いた。往診時では沖縄県 7,601.39 件、栃木県 5,993.98 件、宮城県 5,826.81 件、鹿児島県 5,113.61 件、鳥取県 4,918.86 件などが高かった。レセプト 1,000 件当たり算定率と患者 10 万人当たり件数を併せてみることで、在宅医療の実施量そのものと、在宅医療利用患者に対する超音波検査の併用状況の双方に地域差があることが確認された（図 11、図 12、図 13、表 7）。

また、患者千人当たりの超音波算定件数として整理した場合にも、訪問診療時では香川県が高値を示すなど、人口当たり及び患者 10 万人当たりの指標と概ね同様の傾向が確認された。一方、往診時では高値を示す都道府県の分布が訪問診療時とは異なっており、在宅医療利用患者数を分母とした場合でも、超音波検査の活用状況に地域差があることが示された（図 4、表 4）。

4. 患者ベースでみた年間の同日算定日数の分布

患者ベースで年間の同日算定日数の分布をみると、訪問診療利用患者に占める同日算定患者の割合は、低位では長野県 0.91%、秋田県 1.01% 程度であったのに対し、高位では沖縄県 5.09%、広島県 4.39%、石川県 4.37%、佐賀県 4.20%、香川県 4.10%であった。すなわち、訪問診療利用患者全体の中で超音波検査が同日に算定された

患者割合にも都道府県差が認められた（図 14、表 8）。

同日算定患者における算定日数区分別構成比をみると、多くの都道府県では「1 日」がおおむね 7～9 割台を占めたが、一部の県では反復利用の割合が高かった。特に香川県では「1 日」44.6%、「2 日」15.0%、「3 日以上」40.4%であり、「3 日以上」の割合が極めて高かった。加えて、福井県では「2 日」が 34.8%、富山県では「2 日」25.0%、広島県では「2 日」24.0%、大阪府では「3 日以上」20.1%を占めており、訪問診療時には一部地域で反復的な活用が相対的に多い状況が示された（図 15、表 8）。

往診利用患者に占める同日算定患者の割合は、秋田県 1.62%、福島県 1.99%などで低かった一方、沖縄県 8.30%、宮崎県 6.79%、栃木県 6.67%、鹿児島県 6.27%、佐賀県 5.53%などで高かった。往診利用患者に対する超音波検査の実施割合は、訪問診療より高い県が多くみられた（図 16、表 9）。

他方、往診時の同日算定患者における算定日数区分別構成比では、ほとんどの都道府県で「1 日」が 8～9 割台を占めており、訪問診療時以上に単回利用中心の傾向が明瞭であった。最も低い秋田県でも「1 日」は 76.6%であり、多くの県では「3 日以上」は数%にとどまった。したがって、往診時の超音波検査は、反復利用よりも単回利用中心の分布であることが示された（図 17、表 9）。

5. 医療機関別にみた超音波同日算定件数の集中度

県別・医療機関レベルで上位施設の寄与割合をみると、訪問診療時の超音波検査では、上位 5 施設の寄与割合は神奈川県 13.89%、東京都 18.56%、北海道 22.79%など低い県がある一方、香川県 96.47%、福井県 94.74%、山形県 90.87%、秋田県 89.83%、佐賀県 87.30%、高知県 86.76%など、極めて高い県も認められた。上位 10 施設では 23.96%から 99.04%、上位 20 施設では 38.53%から 99.95%まで分布しており、都道府県によって実施の担い手の広がりには大きな差があった（図

18、表 10)。

往診時の何らかの超音波検査についても、上位施設への集積が認められた。上位 5 施設の寄与割合は低い県では 2 割前半にとどまる一方、高い県では 9 割前後に達していた。上位 10 施設では多くの県で 6 割台から 100%近い水準を占め、上位 20 施設では大半の県で 9 割前後又はそれ以上を占めており、往診時においても、実施が比較的少数の医療機関に集中している地域が少なくないことが示された。訪問診療時、往診時のいずれにおいても、地域差は単なる件数の多寡だけでなく、実施主体の集中度にも表れていた(図 19、表 11)。

なお、都道府県人口規模と上位 5 施設集中度を併せて整理した場合にも、人口規模の大小のみでは説明しきれない施設集中の地域差が認められた(図 20、表 12)。

D. 考察

1. 在宅医療における超音波検査の地域差の全体像

本研究では、在宅医療における超音波検査の実施状況について、都道府県人口 10 万人当たりの同日算定レセプト数、65 歳以上人口及び 75 歳以上人口 10 万人当たりの算定日数、訪問診療料又は往診料算定レセプト 1,000 件当たりの同日算定率、患者 10 万人当たりの同日算定レセプト数、患者ベースでみた年間の同日算定日数の分布、及び医療機関別集中度の各指標から検討した。その結果、在宅医療における超音波検査の活用には都道府県間で明らかな差が認められ、その差は単なる実施件数の多寡にとどまらず、訪問診療と往診のいずれで活用されているか、高齢者人口を踏まえた場合にどの程度活用されているか、単回利用が中心か反復的な利用が行われているか、さらに少数施設に集中しているか否かといった複数の側面において現れていた。したがって、本研究が示した地域差は、患者構成や在宅医療需要の違いのみで説明されるものではなく、地域ごとの提供体制、運用方法、人的・物的資源の配置状況、並

びに算定実務上の差異も含めて解釈する必要がある。

2. 高実施地域の解釈に当たっての留意点

本研究では、高実施地域の存在が確認されたが、その解釈に当たっては慎重が必要である。例えば、香川県は訪問診療時の超音波検査について、人口 10 万人当たりの同日算定レセプト数が 171.12 件、訪問診療料レセプト 1,000 件当たり同日算定率が 21.76、患者 10 万人当たりの同日算定レセプト数が 17,194.82 件と、複数の指標で突出して高値を示した。また、訪問診療患者に占める同日算定患者の算定日数構成では、「1 日」44.6%、「2 日」15.0%、「3 日以上」40.4%であり、反復的利用の割合も高かった。

さらに、65 歳以上人口及び 75 歳以上人口 10 万人当たりの算定日数でも香川県は最も高値を示しており、高齢者人口構成を踏まえてもなお、訪問診療時の超音波検査の活用が突出している地域と位置付けられる。

こうした結果は、当該地域において在宅医療の現場で超音波検査が積極的に活用されている可能性を示す一方で、その背景については慎重に検討する必要がある。すなわち、高頻度の実施や反復的な同日算定は、在宅医療の質の向上に資する先進的運用を反映している可能性がある一方で、一部医療機関において、算定要件の解釈や運用方法の違いが影響している可能性も考えられる。したがって、高実施地域を直ちに全国展開のモデルと位置付けるのではなく、対象患者、実施間隔、診療目的、所見の記録状況、他の診療行為との関係等を確認し、臨床的必要性に基づく活用であるか、また算定の妥当性が担保されているかを検証することが必要である。

3. 高実施・高集中型地域における課題と対応

香川県のように、実施量が高く、患者ベースでも反復的利用が一定程度みられ、さらに上位施設集中度も高い地域では、その高い算定水準が地域全体の標準的実践を反映しているのか、あるいは

特定施設の運用に強く依存しているのかを見極める必要がある。

また、訪問診療時の集中度分析では、香川県、福井県、山形県、秋田県、佐賀県、高知県など、上位5施設の寄与割合が極めて高い地域も認められ、少数施設への算定の集積が強い地域の存在が示された。

このような地域では、第一に、地域全体としての標準的実践なのか、個別施設主導の運用なのかを区別すること、第二に、その運用が他施設へ再現可能な形で整理されているかを確認すること、第三に、反復的利用の臨床的必要性及び算定の妥当性を検証することが課題となる。

したがって、この類型の地域に対しては、単純な横展開を図るのではなく、先行施設の診療実態を把握し、適応、実施頻度、記録方法、判読体制、他職種との役割分担等を整理した上で、適正な活用として共有可能な要素と、個別施設の特長性に依存する要素とを分けて検討する必要がある。国レベルでは、こうした地域について、好事例の収集とあわせて留意事例の把握も行い、在宅医療における超音波検査の適正な活用と適正な算定の双方の観点から整理することが考えられる。

4. 都市部・広域実施型地域における課題と対応

東京都や神奈川県のように、集中度が相対的に低く、一定数の実施主体が関与している地域、また東京都、大阪府、神奈川県のように人口規模や高齢者人口を調整した指標でも高値を示す地域では、特定少数施設への過度な依存は小さい一方、実施主体が多いことにより、対象患者の選定、実施方法、記録方法、画像の質、判読支援、他職種連携のあり方にばらつきが生じやすいと考えられる。

特に神奈川県は、往診時の65歳以上人口及び75歳以上人口10万人当たり算定日数で高値を示しつつ、集中度では相対的に低位であり、広く複数施設が関与している可能性がある。

したがって、都市部・広域実施型地域における主たる課題は、普及不足というより、実施の標準

化と質の担保にある。国レベルでは、適応の考え方、記録・保存方法、診療録への反映、必要に応じた専門医や臨床検査技師等との連携のあり方などについて、標準的な整理を進めることが考えられる。

5. 往診高実施型地域における課題と対応

沖縄県、宮城県、宮崎県、栃木県、滋賀県、鹿児島県などでは、往診時の何らかの超音波検査について、レセプト1,000件当たり同日算定率や患者10万人当たり同日算定レセプト数が高く、特に沖縄県では往診利用患者に占める同日算定患者割合も8.30%と高値であった。

このような地域では、超音波検査が訪問診療よりも往診時に相対的に多く併用されている可能性が示された。これは、急性変化への対応場面で活用されている可能性を示す一方、往診時に得られた情報が、その後の継続的な訪問診療や慢性期管理にどのように接続されているかは本研究のみでは明らかでない。

さらに、往診時の患者ベースの算定日数構成では、多くの都道府県で「1日」が8~9割台を占めており、単回利用中心であることから、急性変化時の診断補助としての利用が主である可能性が高い。

したがって、この類型の地域に対しては、往診時の診断補助としての利用実態を把握するとともに、その結果が継続管理、入院回避、地域連携等にどう結びついているかを検証することが課題となる。国レベルでは、往診時の超音波活用について、急性対応としての有用性だけでなく、その後の在宅療養支援につながる運用のあり方を整理することが考えられる。

6. 低実施地域における課題と対応

本研究では、人口10万人当たりの同日算定レセプト数、レセプト1,000件当たり同日算定率、患者ベースの同日算定患者割合など、複数の指標で低位にとどまる地域が認められ、訪問診療時では長野県、秋田県、福島県、岩手県など、往診時

では秋田県、福島県、岩手県などがその例であった。ただし、低実施であることをもって直ちに不適切と判断することはできず、患者構成、在宅医療需要、訪問診療体制、他の代替手段、地域の医療資源配置などを踏まえて解釈する必要がある。一方で、上位地域と下位地域の差が大きいことから、一部の地域では需要の違いのみでは説明しにくい供給体制上の制約が存在する可能性がある。したがって、低実施地域に対しては、まずポータブル機器の保有状況、実施可能な人材の有無、連携施設の利用可能性、画像判読支援体制の有無等を把握し、導入や継続活用を妨げている要因を明らかにすることが重要である。国レベルでは、地域の実情に応じて、共同利用、地域中核施設による支援、研修機会の確保等の方策を検討することが考えられる。

7. 高齢者人口を踏まえた解釈の必要性

本研究では、65 歳以上人口及び 75 歳以上人口 10 万人当たりの算定日数を用いることにより、単純な人口規模だけでは把握しにくい地域差を補足した。その結果、訪問診療時、往診時のいずれにおいても、75 歳以上人口当たりの値は 65 歳以上人口当たりの値を上回っており、在宅医療における超音波検査の活用がより高齢の集団において相対的に多いことが示唆された。これは、加齢に伴う疾患構造や全身状態の変化、在宅療養における病状把握の必要性の高まりを反映している可能性がある。一方で、75 歳以上人口当たりで高水準を示す地域であっても、その背景が高齢者人口構成による自然な差なのか、提供体制や運用上の差によるものなのかは一概ではない。したがって、高齢者人口を踏まえた指標は、地域差の実態把握に有用であるが、その解釈に当たっては、人口構成のみでなく、在宅医療提供体制や診療行動の違いも併せて検討する必要がある。

8. 適正な活用と適正な算定の両面からの検討の必要性

在宅医療における超音波検査の地域差を政策

的に検討する際には、単に「実施が多い地域は望ましく、少ない地域は改善が必要」と整理することは適切ではない。高実施地域の中には、在宅医療の質の向上に資する実践が含まれている可能性がある一方、一部には反復的な同日算定や、適応の整理が十分でないまま運用されている事例が含まれる可能性もある。逆に、低実施地域であっても、患者構成や診療体制に照らして過少とは言えない場合もあり得る。また、往診時には単回利用中心である一方、訪問診療時には一部地域で「3 日以上」の割合が高いなど、利用パターンにも差がみられた。したがって、政策的には、普及促進と同時に、適応の妥当性、実施間隔、記録の適切性、診療上の必要性、算定要件の理解状況など、適正な活用と適正な算定の両面から検討する必要がある。国レベルでは、好事例の収集だけでなく、算定実態の把握や周知のあり方も含めて、バランスの取れた整理を進めることが考えられる。

9. 都道府県類型に応じた政策的対応の方向性

以上を踏まえると、在宅医療における超音波検査の地域差に対しては、都道府県を一律に評価するのではなく、少なくとも「高実施・高集中型」「都市部・広域実施型」「往診高実施型」「低実施型」といった類型で整理し、類型ごとに異なる課題と対応を設定することが有効と考えられる。高実施・高集中型では、診療実態及び算定妥当性の確認、反復利用の臨床的必要性の検証、共有可能な運用要素の抽出が論点となる。都市部・広域実施型では、実施主体の多さを前提とした質保証、記録標準化、判読支援体制の整備が重要となる。往診高実施型では、急性対応としての利用実態を踏まえつつ、継続管理や地域連携への接続をどう設計するかが課題となる。低実施型では、導入障壁の把握と支援体制整備が主な論点となる。このような類型別対応は、地域差を単純な多寡の問題としてではなく、地域ごとの提供体制や運用実態に応じて在宅医療における超音波検査の役割を最適化する視点につながる。

10. 今後の制度的検討に資する論点と本研究の限界

今後の制度的検討に資する論点としては、第一に、都道府県別のモニタリング指標として、本研究で用いた人口当たりの同日算定レセプト数、65歳以上人口及び75歳以上人口当たりの算定日数、レセプト1,000件当たり同日算定率、患者10万人当たりの同日算定レセプト数及び患者千人当たりの超音波算定件数、患者ベースの同日算定日数分布、施設集中度等を継続的に把握する仕組みを整えることが挙げられる。第二に、在宅医療における超音波検査の対象場面、対象患者、実施主体、記録方法、画像保存、判読支援、他職種連携等を整理した標準的な手引き又は考え方を示すことが考えられる。第三に、先行地域の取組を好事例として把握するだけでなく、反復的利用の状況や運用上の留意点も含めて実態を把握し、適正な活用・適正な算定の観点から情報提供することが考えられる。第四に、訪問診療・在宅療養支援診療所数との関係、機器保有状況、人材配置、2024年度診療報酬改定後の変化などを追加的に分析し、より実態に即した検討につなげることが考えられる。

一方、本研究はNDBを用いた記述的分析であり、有意差や因果関係を直接示すものではない。また、「10件以下」の秘匿処理区分を集計上9件として扱っていること、小規模県では少数施設・少数症例の影響を受けやすいことにも留意が必要である。さらに、レセプト情報からは、各算定が実際にどのような診療目的、所見、臨床判断のもとで行われたかまでは把握できず、適応の妥当性や算定の適切性を直接評価することはできない。したがって、本研究の知見は、都道府県別の適正水準を直ちに断定するものではなく、地域差の所在を可視化し、どの地域で何を追加的に把握すべきかを示す基礎資料として位置付けるのが妥当である。今後は、診療実態の把握、機器整備状況、人材配置、診療報酬改定後の動向等をあわせて検討することにより、政策的示唆をさらに具体化して

いく必要がある。

E. 結論

本研究では、厚生労働省のレセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）の第三者提供データを用いて、2023年度診療分の医科入院外レセプトを対象に、在宅医療における超音波検査の実施状況を都道府県別に分析した。その結果、訪問診療時及び往診時の超音波検査の活用には明らかな地域差が認められ、その差は、都道府県人口10万人当たりの同日算定レセプト数、65歳以上人口及び75歳以上人口10万人当たりの算定日数、訪問診療料又は往診料算定レセプト1,000件当たりの同日算定率、患者10万人当たりの同日算定レセプト数、患者千人当たりの超音波算定件数、患者ベースでみた年間の同日算定日数の分布、及び医療機関別集中度といった複数の指標に表れていた。すなわち、在宅医療における超音波検査の地域差は、単なる実施件数の多寡にとどまらず、訪問診療と往診のいずれで活用されているか、高齢者人口を踏まえた場合にどの程度活用されているか、単回利用が中心か反復的利用がみられるか、さらに実施が少数施設に集中しているか否かといった、多面的な違いとして把握された。

特に、一部の地域では高頻度の実施や反復的な同日算定、特定施設への集積がみられ、他方で低実施にとどまる地域も存在していた。また、往診時には単回利用中心の傾向が強い一方、訪問診療時には一部地域で反復的利用の割合が相対的に高いなど、利用パターンにも差が認められた。これらの知見から、在宅医療における超音波検査の地域差を検討するに当たっては、単純な実施件数の多寡のみで評価するのではなく、提供体制、実施主体、運用方法、高齢者人口構成、患者単位の利用状況、反復利用の妥当性及び算定の適切性を含め、多面的に把握することが重要であると考えられた。また、地域差への対応に当たっては、高実施・高集中型、都市部・広域実施型、往診高実施型、低実施型といった類型に応じて、課題と対応方策を整理することが有用であると考えられ

た。

本研究は、在宅医療における超音波検査の適正な活用及び適正な算定の検討に向けた基礎資料を提示するものである。今後は、診療実態、機器整備状況、人材配置、判読支援体制、地域連携の状況、さらに診療報酬改定後の動向等を踏まえた追加的検討を進めることにより、在宅医療における超音波検査のより適切な制度的・政策的整理につなげていく必要がある。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 板橋匠美, 明神大也, 西岡祐一, 横地常広, 小野孝二, 今村知明: 訪問診療および往診における超音波検査の地域差と利用傾向の分析-全国レセプト・特定健診等情報データベース (National Database of Health Insurance Claims and Specific Health Checkups of Japan ; NDB) を用いた多面的評価-. 医学検査, 2026 ; 75 (2) : 344-355.
- 2) 板橋匠美: 地域医療における臨床検査の視点から一臨床検査の地域差と政策的支援の必要性. 臨床検査, 2026 ; 70 (5) : 582-588.

2. 学会発表

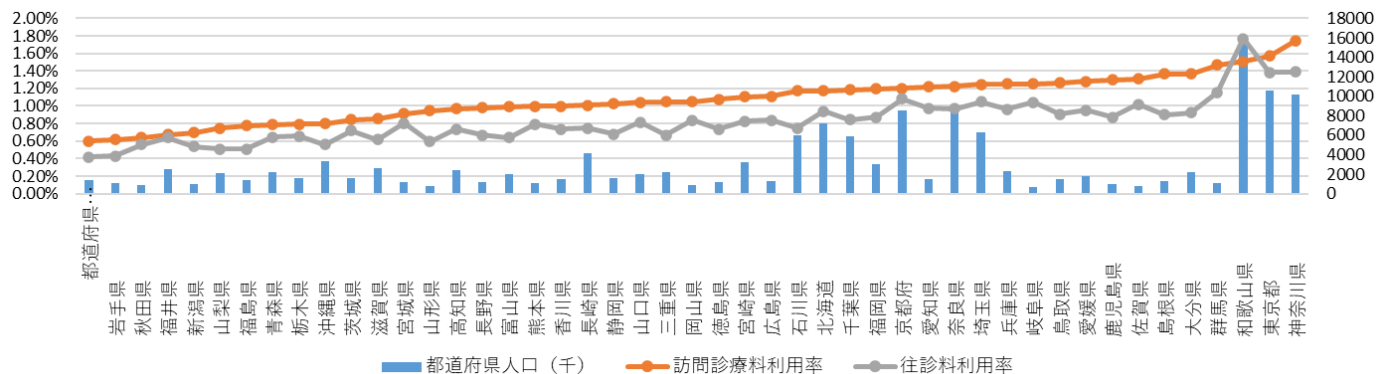
特になし

H. 知的財産権の出願・登録状況

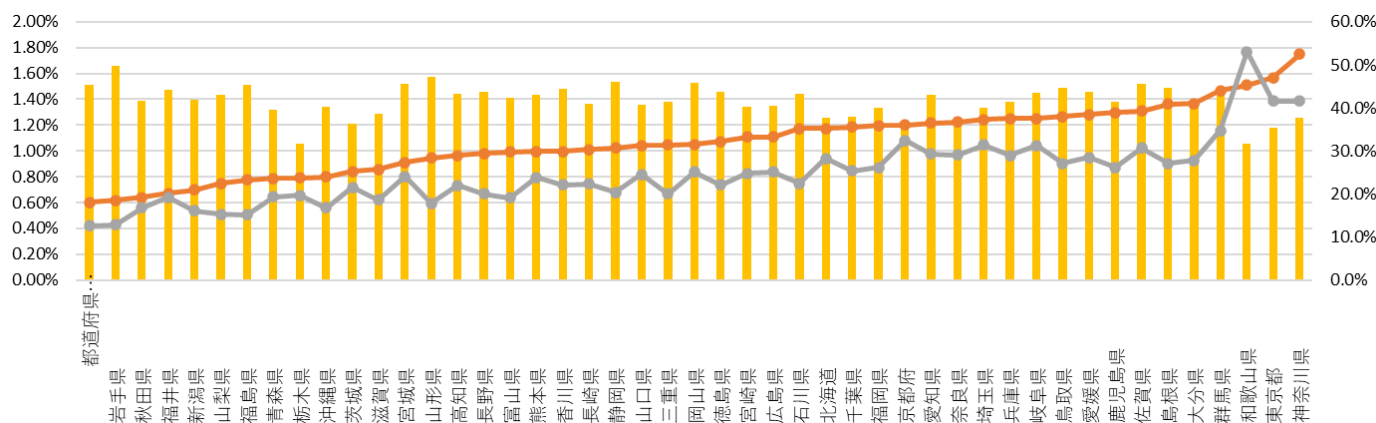
1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

(表1) コード表

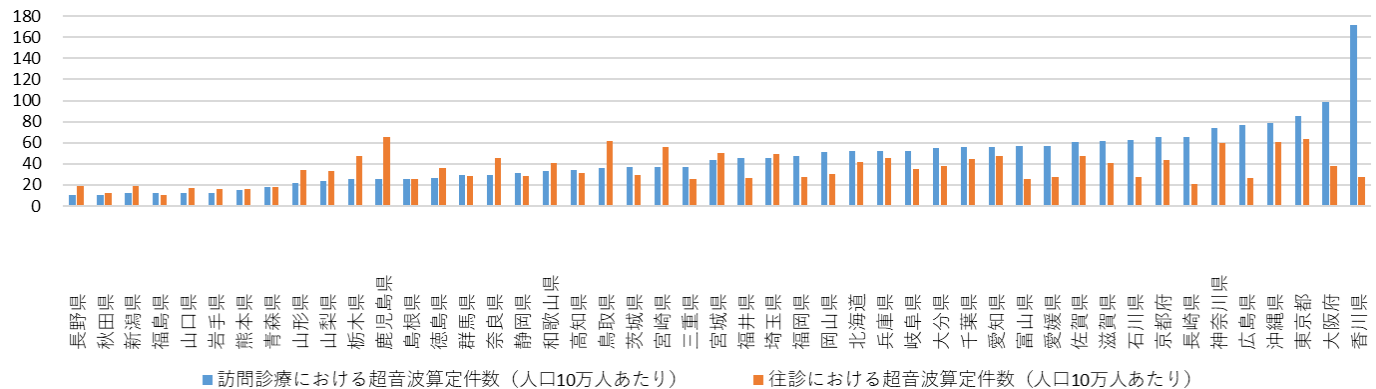
群	群名称	診療行為コード	診療行為コード（名称）
1	訪問診療料	114001110	在宅患者訪問診療料（１）１（同一建物居住者以外）
		114042110	在宅患者訪問診療料（１）２（同一建物居住者以外）
		114030310	在宅患者訪問診療料（１）１（同一建物居住者）
		114042210	在宅患者訪問診療料（１）２（同一建物居住者）
		114012910	在宅患者訪問診療料（居住系施設入居者等）
		114018010	在宅患者訪問診療料（同一建物居住者）（特定施設等入居者）
		114042810	在宅患者訪問診療料（２）イ
		114046310	在宅患者訪問診療料（２）ロ（他の保険医療機関から紹介された患者）
		114027710	在宅患者共同診療料（訪問診療）（同一建物居住者以外）
		114027810	在宅患者共同診療料（訪問診療）（同一建物居住者）
2	往診料	114000110	往診料
		114001610	特別往診
		114027610	在宅患者共同診療料（往診）
3	訪問診療時 超音波（全般簡易）	160218310	超音波検査（断層撮影法）（訪問診療）
4	何らかの超音波	160072110	超音波検査（Ａモード法）
		160072210	超音波検査（断層撮影法）（胸腹部）
		160072450	超音波検査（心臓超音波検査以外）（断層撮影法とＭモード法）
		160072510	超音波検査（心臓超音波検査）（経胸壁心エコー法）
		160072610	超音波検査（心臓超音波検査）（Ｍモード法）
		160072750	超音波検査（心臓超音波検査以外）（Ｍモード法）
		160072910	超音波検査（ドプラ法）（胎児心音観察）
		160147110	超音波検査（ドプラ法）（脳動脈血流速度連続測定）
		160147210	超音波検査（ドプラ法）（脳動脈血流速度マッピング法）
		160150050	超音波検査（ドプラ法）（末梢血管血行動態検査）
		160160410	超音波検査（心臓超音波検査）（経食道心エコー法）
		160161710	超音波検査（血管内超音波法）
		160165010	超音波検査（断層撮影法）（その他）
		160186610	超音波検査（心臓超音波検査）（胎児心エコー法）
		160198810	超音波検査（心臓超音波検査）（負荷心エコー法）
		160213010	超音波検査（断層撮影法）（下肢血管）
		160218310	超音波検査（断層撮影法）（訪問診療）



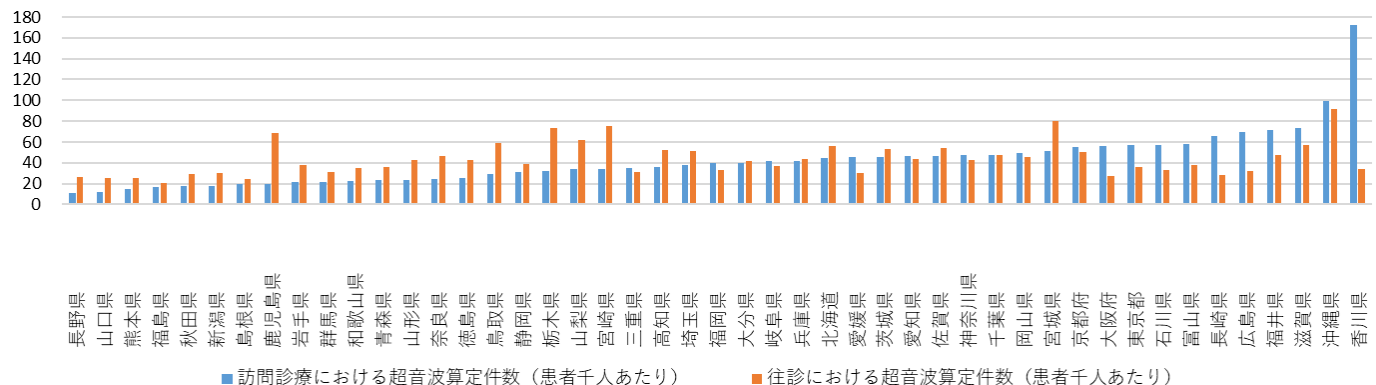
(図1) 都道府県別にみた人口規模と訪問診療・往診利用率



(図2) 都道府県別にみた 65 歳以上人口割合と訪問診療・往診利用率



(図3) 都道府県別にみた訪問診療・往診における超音波算定件数の比較（人口10万人あたり）



(図4) 都道府県別にみた訪問診療と往診における超音波算定件数の比較（患者千人あたり）

(表2) 都道府県別にみた65歳以上人口割合と訪問診療・往診利用率

都道府県 コード	都道府県人 口(千)	65歳以上の 都道府県人 口(千)	65歳以上の 都道府県人 口割合	訪問診療料 の患者数	訪問診療料 利用率	往診料の患 者数	往診料利用 率
岩手県	1384	628	45.4%	8315	0.60%	5816	0.42%
秋田県	1108	551	49.7%	6818	0.62%	4761	0.43%
福井県	873	363	41.6%	5598	0.64%	4895	0.56%
新潟県	2518	1111	44.1%	16923	0.67%	16122	0.64%
山梨県	934	391	41.9%	6516	0.70%	4995	0.53%
福島県	2069	889	43.0%	15470	0.75%	10557	0.51%
青森県	1405	638	45.4%	10915	0.78%	7114	0.51%
栃木県	2194	870	39.7%	17284	0.79%	14113	0.64%
沖縄県	1634	516	31.6%	12945	0.79%	10722	0.66%
茨城県	3284	1325	40.3%	26228	0.80%	18426	0.56%
滋賀県	1611	585	36.3%	13583	0.84%	11588	0.72%
宮城県	2608	1006	38.6%	22345	0.86%	16153	0.62%
山形県	1220	555	45.5%	11115	0.91%	9777	0.80%
高知県	805	380	47.2%	7614	0.95%	4782	0.59%
長野県	2377	1029	43.3%	22980	0.97%	17434	0.73%
富山県	1198	524	43.7%	11729	0.98%	7995	0.67%
熊本県	2007	850	42.4%	19912	0.99%	12791	0.64%
香川県	1094	470	43.0%	10887	1.00%	8692	0.79%
長崎県	1498	666	44.5%	14931	1.00%	11060	0.74%
静岡県	4164	1710	41.1%	42081	1.01%	31027	0.75%
山口県	1558	719	46.1%	15965	1.02%	10592	0.68%
三重県	2022	825	40.8%	21063	1.04%	16525	0.82%
岡山県	2174	900	41.4%	22751	1.05%	14527	0.67%
徳島県	830	380	45.8%	8713	1.05%	6958	0.84%
宮崎県	1231	539	43.8%	13228	1.07%	9082	0.74%
広島県	3203	1290	40.3%	35467	1.11%	26414	0.82%
石川県	1298	527	40.6%	14382	1.11%	10855	0.84%
北海道	6007	2596	43.2%	70457	1.17%	44938	0.75%
千葉県	7237	2736	37.8%	84927	1.17%	68153	0.94%
福岡県	5881	2230	37.9%	69745	1.19%	49772	0.85%
京都府	2971	1189	40.0%	35532	1.20%	25968	0.87%
愛知県	8555	3001	35.1%	102875	1.20%	92490	1.08%
奈良県	1535	662	43.1%	18691	1.22%	14987	0.98%
埼玉県	8448	3128	37.0%	103526	1.23%	81843	0.97%
兵庫県	6276	2515	40.1%	78128	1.24%	65738	1.05%
岐阜県	2266	938	41.4%	28345	1.25%	21831	0.96%
鳥取県	635	276	43.5%	7949	1.25%	6628	1.04%
愛媛県	1535	685	44.6%	19439	1.27%	13886	0.90%
鹿児島県	1824	799	43.8%	23369	1.28%	17355	0.95%
佐賀県	927	384	41.4%	12018	1.30%	8103	0.87%
島根県	778	355	45.6%	10189	1.31%	7951	1.02%
大分県	1302	581	44.6%	17754	1.36%	11753	0.90%
群馬県	2224	911	41.0%	30366	1.37%	20590	0.93%
和歌山県	1064	477	44.8%	15629	1.47%	12315	1.16%
東京都	15909	5028	31.6%	240148	1.51%	281728	1.77%
神奈川県	10587	3748	35.4%	165951	1.57%	146604	1.38%
大阪府	10170	3831	37.7%	177871	1.75%	141125	1.39%

(表3) 都道府県別にみた訪問診療・往診における超音波算定件数(人口10万人あたり)

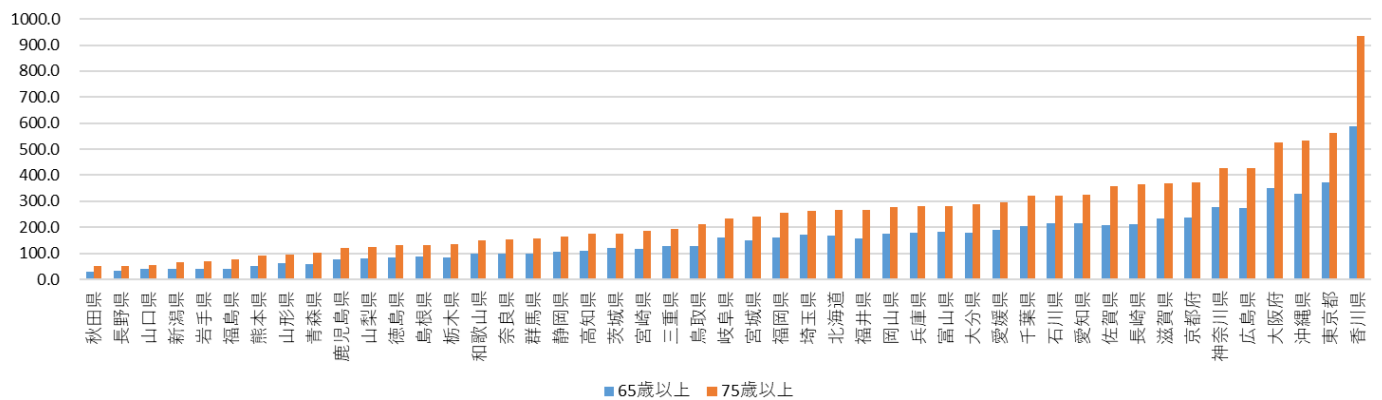
都道府県 コード	都道府県 人口 (千)	訪問診療料 と簡易超音 波の同日算 定レセプト 数	訪問診療に おける超音 波算定件数 (人口10万 人あたり)	往診料と何 らかの超音 波の同日算 定レセプト 数	往診におけ る超音波算 定件数(人 口10万人あ たり)
長野県	2377	248	10.4	455	19.1
秋田県	1108	118	10.6	137	12.4
新潟県	2518	302	12.0	481	19.1
福島県	2069	252	12.2	219	10.6
山口県	1558	198	12.7	265	17.0
岩手県	1384	177	12.8	219	15.8
熊本県	2007	301	15.0	325	16.2
青森県	1405	256	18.2	254	18.1
山形県	1220	263	21.6	419	34.3
山梨県	934	221	23.7	309	33.1
栃木県	2194	554	25.3	1,036	47.2
鹿児島県	1824	463	25.4	1,195	65.5
島根県	778	200	25.7	197	25.3
徳島県	830	221	26.6	298	35.9
群馬県	2224	647	29.1	638	28.7
奈良県	1535	458	29.8	696	45.3
静岡県	4164	1,316	31.6	1,200	28.8
和歌山県	1064	350	32.9	434	40.8
高知県	805	272	33.8	252	31.3
鳥取県	635	231	36.4	391	61.6
茨城県	3284	1,201	36.6	974	29.7
宮崎県	1231	453	36.8	683	55.5
三重県	2022	747	36.9	510	25.2
宮城県	2608	1,137	43.6	1,302	49.9
福井県	873	399	45.7	233	26.7
埼玉県	8448	3,877	45.9	4,202	49.7
福岡県	5881	2,780	47.3	1,634	27.8
岡山県	2174	1,119	51.5	660	30.4
北海道	6007	3,115	51.9	2,523	42.0
兵庫県	6276	3,275	52.2	2,851	45.4
岐阜県	2266	1,183	52.2	802	35.4
大分県	1302	712	54.7	488	37.5
千葉県	7237	4,024	55.6	3,210	44.4
愛知県	8555	4,784	55.9	4,044	47.3
富山県	1198	680	56.8	306	25.5
愛媛県	1535	878	57.2	419	27.3
佐賀県	927	559	60.3	443	47.8
滋賀県	1611	998	61.9	661	41.0
石川県	1298	818	63.0	358	27.6
京都府	2971	1,951	65.7	1,297	43.7
長崎県	1498	985	65.8	308	20.6
神奈川県	10587	7,824	73.9	6,297	59.5
広島県	3203	2,464	76.9	838	26.2
沖縄県	1634	1,285	78.6	984	60.2
東京都	15909	13,634	85.7	10,125	63.6
大阪府	10170	10,036	98.7	3,886	38.2
香川県	1094	1,872	171.1	299	27.3

(表4) 都道府県別にみた訪問診療と往診における超音波算定件数(患者千人あたり)

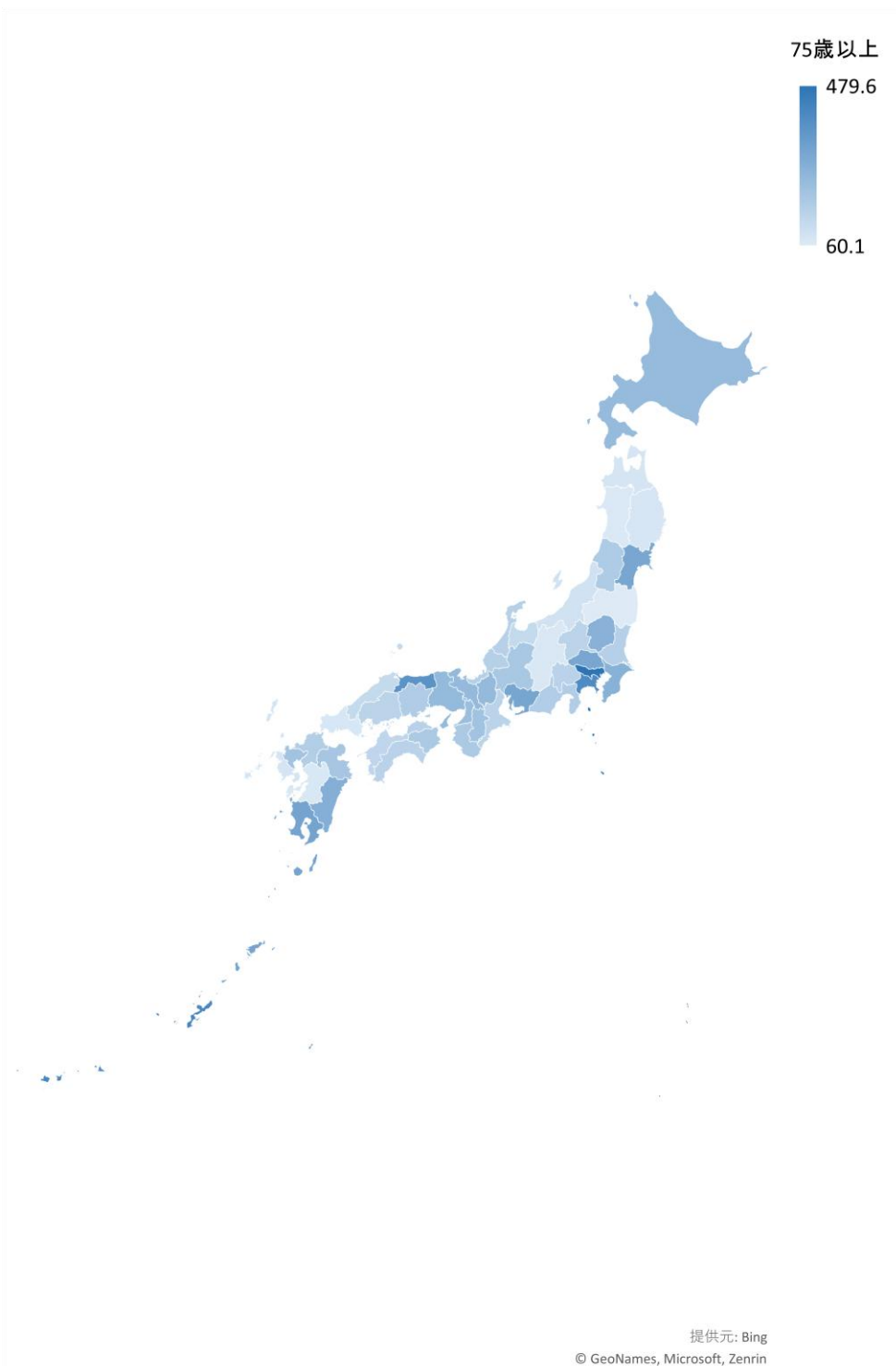
都道府県 コード	訪問診療 料の患者 数	訪問診療料 と簡易超音 波の同日算 定レセプト 数	訪問診療に おける超音 波算定件数 (患者千人 あたり)	往診料の 患者数	往診料と何 らかの超音 波の同日算 定レセプト 数	往診におけ る超音波算 定件数(患 者千人あた り)
長野県	22980	248	10.8	17434	455	26.1
山口県	15965	198	12.4	10592	265	25.0
熊本県	19912	301	15.1	12791	325	25.4
福島県	15470	252	16.3	10557	219	20.7
秋田県	6818	118	17.3	4761	137	28.8
新潟県	16923	302	17.8	16122	481	29.8
島根県	10189	200	19.6	7951	197	24.8
鹿児島県	23369	463	19.8	17355	1,195	68.9
岩手県	8315	177	21.3	5816	219	37.7
群馬県	30366	647	21.3	20590	638	31.0
和歌山県	15629	350	22.4	12315	434	35.2
青森県	10915	256	23.5	7114	254	35.7
山形県	11115	263	23.7	9777	419	42.9
奈良県	18691	458	24.5	14987	696	46.4
徳島県	8713	221	25.4	6958	298	42.8
鳥取県	7949	231	29.1	6628	391	59.0
静岡県	42081	1,316	31.3	31027	1,200	38.7
栃木県	17284	554	32.1	14113	1,036	73.4
山梨県	6516	221	33.9	4995	309	61.9
宮崎県	13228	453	34.2	9082	683	75.2
三重県	21063	747	35.5	16525	510	30.9
高知県	7614	272	35.7	4782	252	52.7
埼玉県	103526	3,877	37.4	81843	4,202	51.3
福岡県	69745	2,780	39.9	49772	1,634	32.8
大分県	17754	712	40.1	11753	488	41.5
岐阜県	28345	1,183	41.7	21831	802	36.7
兵庫県	78128	3,275	41.9	65738	2,851	43.4
北海道	70457	3,115	44.2	44938	2,523	56.1
愛媛県	19439	878	45.2	13886	419	30.2
茨城県	26228	1,201	45.8	18426	974	52.9
愛知県	102875	4,784	46.5	92490	4,044	43.7
佐賀県	12018	559	46.5	8103	443	54.7
神奈川県	165951	7,824	47.1	146604	6,297	43.0
千葉県	84927	4,024	47.4	68153	3,210	47.1
岡山県	22751	1,119	49.2	14527	660	45.4
宮城県	22345	1,137	50.9	16153	1,302	80.6
京都府	35532	1,951	54.9	25968	1,297	49.9
大阪府	177871	10,036	56.4	141125	3,886	27.5
東京都	240148	13,634	56.8	281728	10,125	35.9
石川県	14382	818	56.9	10855	358	33.0
富山県	11729	680	58.0	7995	306	38.3
長崎県	14931	985	66.0	11060	308	27.8
広島県	35467	2,464	69.5	26414	838	31.7
福井県	5598	399	71.3	4895	233	47.6
滋賀県	13583	998	73.5	11588	661	57.0
沖縄県	12945	1,285	99.3	10722	984	91.8
香川県	10887	1,872	171.9	8692	299	34.4



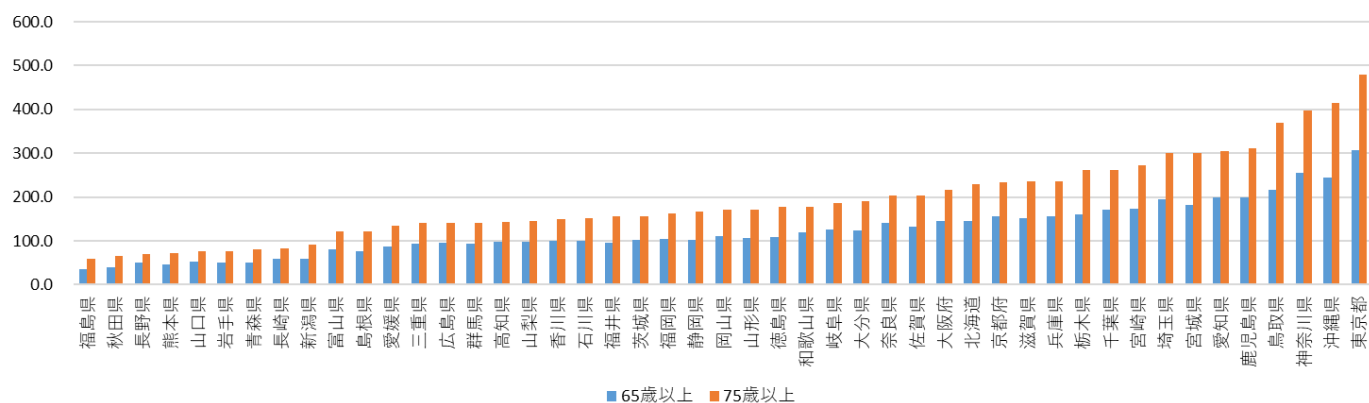
(図5) 75歳以上人口10万人あたりの訪問診療時の超音波検査の算定日数



(図6) 65歳以上・75歳以上人口10万人あたりの訪問診療時の超音波検査の算定日数



(図7) 75歳以上人口10万人あたりの往診時の何らかの超音波検査の算定日数



(図8) 65歳以上・75歳以上人口10万人あたりの往診時の何らかの超音波検査の算定日数

(表5) 65歳以上・75歳以上人口10万人
あたりの訪問診療時の超音波検査の算定日数

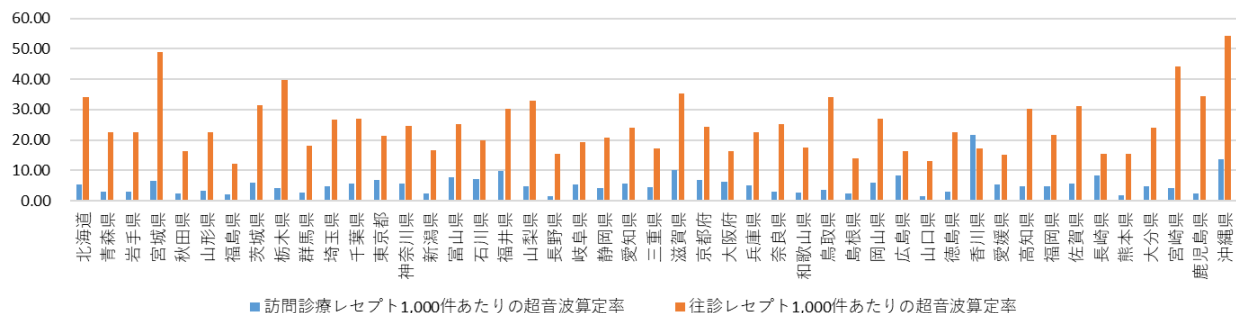
都道府県 コード	都道府県 65歳以上 人口 (千)	都道府県 75歳以上 人口 (千)	訪問診療料と全 般簡易の同日算 定日数		人口10万人あ たりの訪問診 療料と全般簡 易の同日算定 日数	
			65歳以 上	75歳以 上	65歳以 上	75歳以 上
秋田県	357	194	106	97	29.7	50.0
長野県	655	374	224	189	34.2	50.5
山口県	459	260	178	147	38.8	56.5
新潟県	720	391	287	258	39.9	66.0
岩手県	407	221	163	152	40.0	68.8
福島県	586	303	243	229	41.5	75.6
熊本県	552	298	287	268	52.0	89.9
山形県	361	194	225	186	62.3	95.9
青森県	417	221	249	229	59.7	103.6
鹿児島県	524	275	411	327	78.4	118.9
山梨県	253	138	201	173	79.4	125.4
徳島県	246	134	204	175	82.9	130.6
島根県	227	128	197	170	86.8	132.8
栃木県	573	297	479	405	83.6	136.4
和歌山県	305	172	297	259	97.4	150.6
奈良県	423	239	413	365	97.6	152.7
群馬県	589	322	591	505	100.3	156.8
静岡県	1101	609	1,159	997	105.3	163.7
高知県	242	138	265	240	109.5	173.9
茨城県	865	460	1,030	815	119.1	177.2
宮崎県	351	188	411	348	117.1	185.1
三重県	529	296	680	569	128.5	192.2
鳥取県	179	97	227	207	126.8	213.4
岐阜県	603	335	959	780	159.0	232.8
宮城県	662	344	1,002	828	151.4	240.7
福岡県	1452	778	2,344	1,976	161.4	254.0
埼玉県	2012	1116	3,454	2,943	171.7	263.7
北海道	1681	915	2,826	2,427	168.1	265.2
福井県	235	128	373	341	158.7	266.4
岡山県	573	327	1,011	907	176.4	277.4
兵庫県	1609	906	2,886	2,535	179.4	279.8
富山県	333	191	608	536	182.6	280.6
大分県	375	206	665	597	177.3	289.8
愛媛県	441	244	830	725	188.2	297.1
千葉県	1756	980	3,567	3,135	203.1	319.9
石川県	338	189	729	610	215.7	322.8
愛知県	1923	1078	4,141	3,500	215.3	324.7
佐賀県	252	132	526	472	208.7	357.6
長崎県	435	231	922	845	212.0	365.8
滋賀県	380	205	894	756	235.3	368.8
京都府	753	436	1,788	1,629	237.5	373.6
神奈川県	2390	1358	6,638	5,780	277.7	425.6
広島県	825	465	2,270	1,981	275.2	426.0
大阪府	2424	1407	8,531	7,409	351.9	526.6
沖縄県	350	166	1,149	883	328.3	531.9
東京都	3205	1823	11,915	10,270	371.8	563.4
香川県	301	169	1,772	1,578	588.7	933.7

注釈：「<10」は「9」として計算

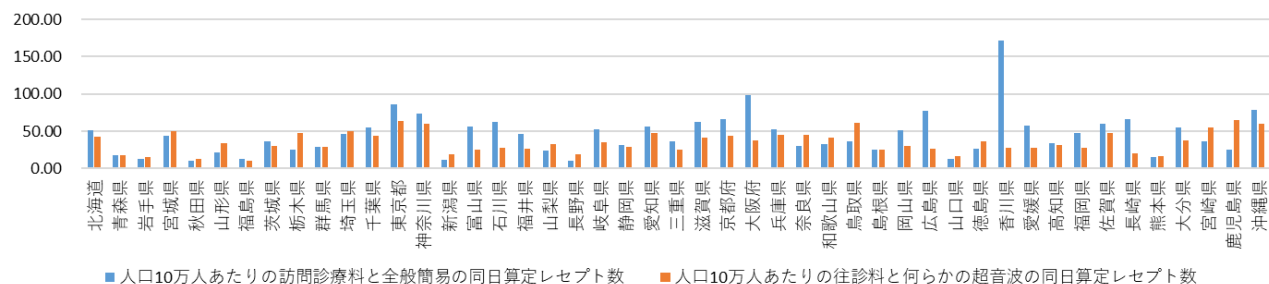
(表6) 65歳以上・75歳以上人口10万人
あたりの往診時の何らかの超音波検査の算定日数

都道府県 コード	都道府県 65歳以上 人口 (千)	都道府県 75歳以上 人口 (千)	往診料と何らか の超音波の同日 算定日数		人口10万人あ たりの往診料 と何らかの超 音波の同日算 定日数	
			65歳以 上	75歳以 上	65歳以 上	75歳以 上
福島県	586	303	204	182	34.8	60.1
秋田県	357	194	138	129	38.7	66.5
長野県	655	374	337	263	51.5	70.3
熊本県	552	298	259	215	46.9	72.1
山口県	459	260	241	197	52.5	75.8
岩手県	407	221	202	170	49.6	76.9
青森県	417	221	212	177	50.8	80.1
長崎県	435	231	261	190	60.0	82.3
新潟県	720	391	426	359	59.2	91.8
富山県	333	191	270	232	81.1	121.5
島根県	227	128	174	156	76.7	121.9
愛媛県	441	244	385	326	87.3	133.6
三重県	529	296	494	417	93.4	140.9
広島県	825	465	794	656	96.2	141.1
群馬県	589	322	554	455	94.1	141.3
高知県	242	138	236	198	97.5	143.5
山梨県	253	138	245	200	96.8	144.9
香川県	301	169	303	252	100.7	149.1
石川県	338	189	335	286	99.1	151.3
福井県	235	128	225	199	95.7	155.5
茨城県	865	460	893	721	103.2	156.7
福岡県	1452	778	1,531	1,259	105.4	161.8
静岡県	1101	609	1,127	1,011	102.4	166.0
岡山県	573	327	635	557	110.8	170.3
山形県	361	194	387	333	107.2	171.6
徳島県	246	134	267	237	108.5	176.9
和歌山県	305	172	362	305	118.7	177.3
岐阜県	603	335	754	621	125.0	185.4
大分県	375	206	463	391	123.5	189.8
奈良県	423	239	593	485	140.2	202.9
佐賀県	252	132	336	269	133.3	203.8
大阪府	2424	1407	3,499	3,045	144.3	216.4
北海道	1681	915	2,425	2,106	144.3	230.2
京都府	753	436	1,173	1,015	155.8	232.8
滋賀県	380	205	573	482	150.8	235.1
兵庫県	1609	906	2,497	2,134	155.2	235.5
栃木県	573	297	913	775	159.3	260.9
千葉県	1756	980	2,989	2,569	170.2	262.1
宮崎県	351	188	609	513	173.5	272.9
埼玉県	2012	1116	3,902	3,355	193.9	300.6
宮城県	662	344	1,210	1,037	182.8	301.5
愛知県	1923	1078	3,817	3,289	198.5	305.1
鹿児島県	524	275	1,043	855	199.0	310.9
鳥取県	179	97	386	358	215.6	369.1
神奈川県	2390	1358	6,126	5,401	256.3	397.7
沖縄県	350	166	852	688	243.4	414.5
東京都	3205	1823	9,867	8,743	307.9	479.6

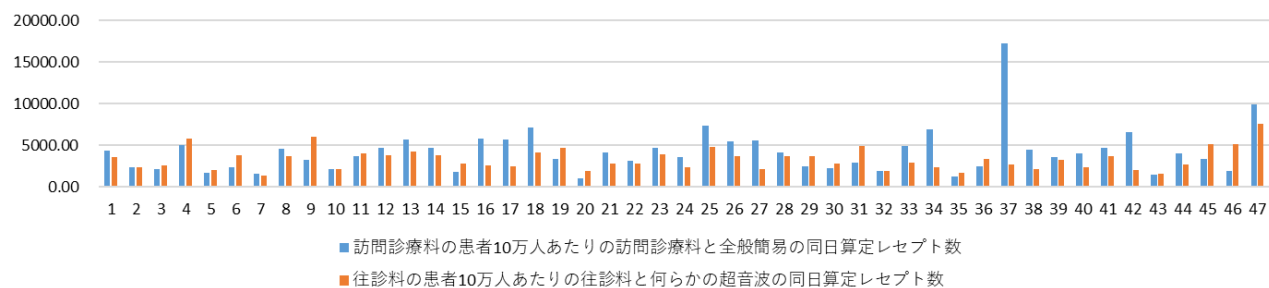
注釈：「<10」は「9」として計算



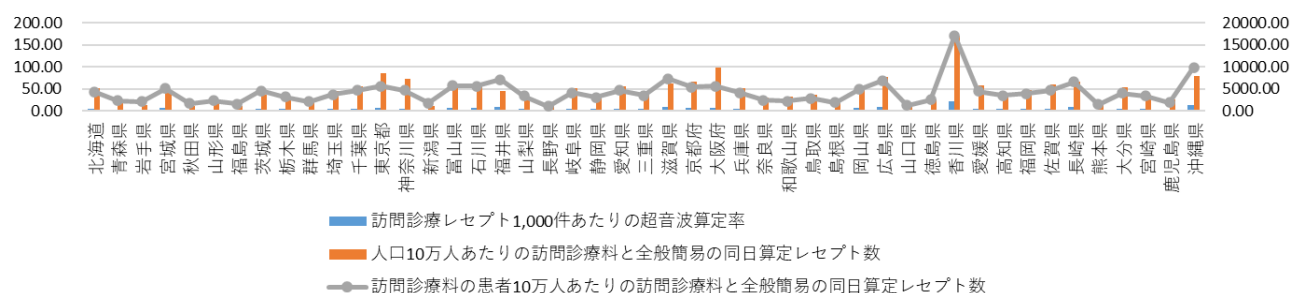
(図 9) 都道府県別にみた訪問診療料・往診料算定レセプト 1,000 件あたりの超音波同日算定率



(図 10) 都道府県別にみた人口 10 万人あたりの訪問診療・往診における超音波同日算定レセプト数

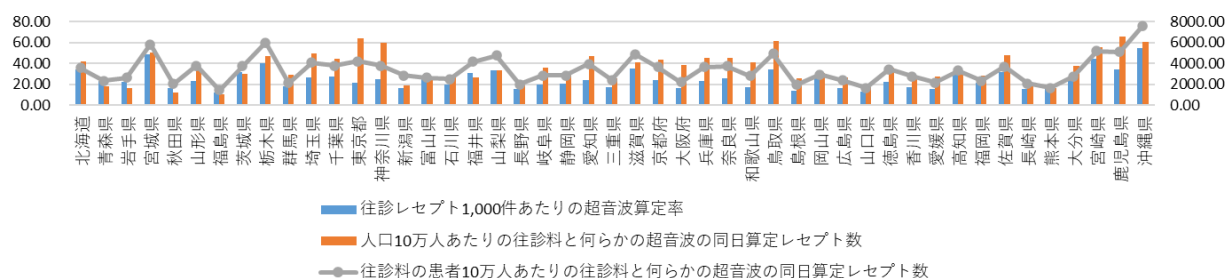


(図 11) 都道府県別にみた患者 10 万人あたりの訪問診療・往診における超音波同日算定レセプト数



(図 12) 都道府県別にみた訪問診療料と全般簡易の同日算定状況

ー レセプト 1,000 件あたり算定率、人口 10 万人あたり、患者 10 万人あたり ー

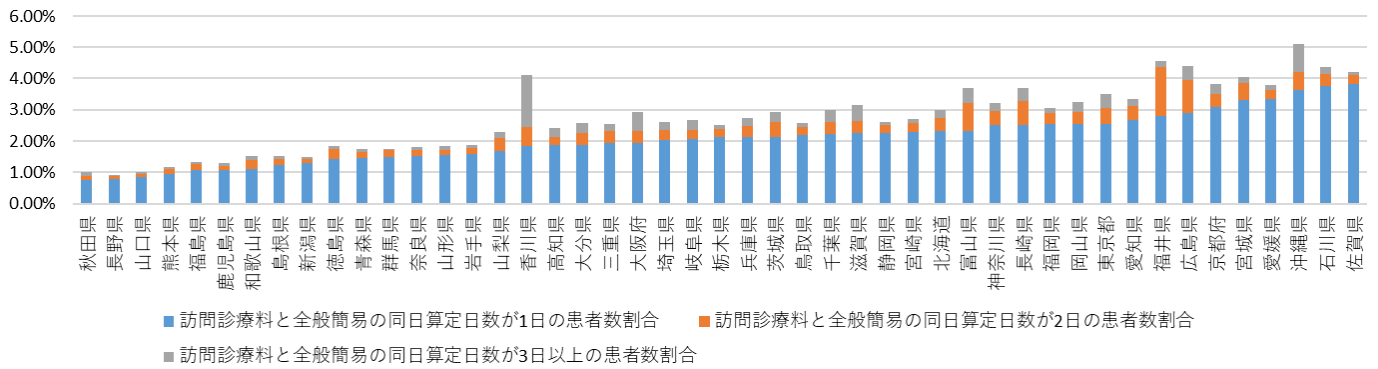


(図 13) 都道府県別にみた往診料と何らかの超音波の同日算定状況

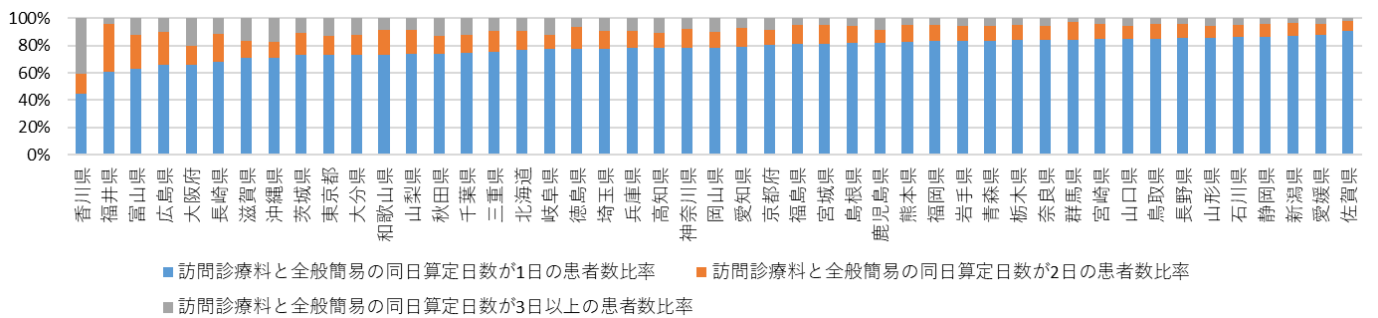
ー レセプト 1,000 件あたり算定率、人口 10 万人あたり、患者 10 万人あたり ー

(表7) 都道府県別の訪問診療料・往診料算定レセプトにおける超音波検査同日算定の実施状況

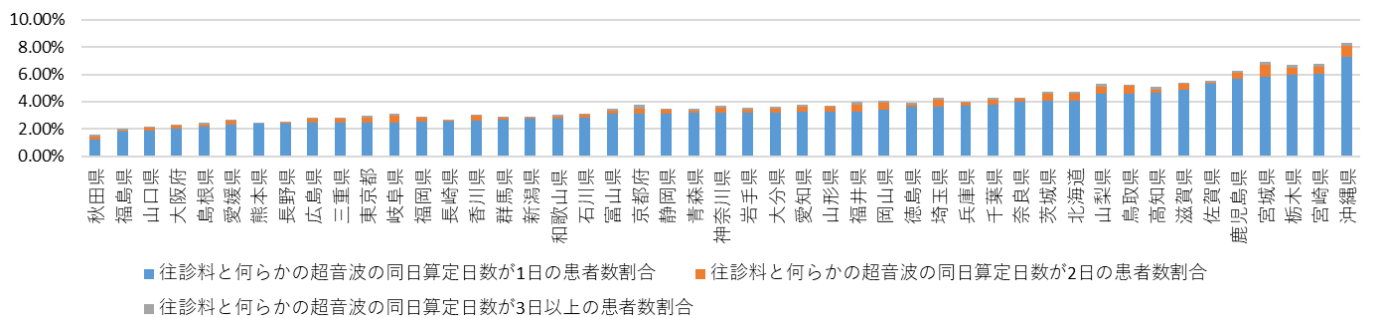
都道府県 コード	都道府県 人口 (千)	訪問診療 料の患者 数	訪問診療料 の算定レセ プト数	訪問診療料 と簡易超音 波の同日算 定レセプト 数	訪問診療レ セプト1,000 件あたりの 超音波算定 率	人口10万人 あたりの訪 問診療料と 全般簡易の 同日算定レ セプト数	訪問診療料 の患者10万 人あたりの 訪問診療料 と全般簡易 の同日算定 レセプト数	往診料の 患者数	往診料の算 定レセプト 数	往診料と何 らかの超音 波の同日算 定レセプト 数	往診レセプト 1,000件あ たりの超音 波算定率	人口10万人 あたりの往 診料と何ら かの超音波 の同日算定 レセプト数	往診料の患 者10万人あ たりの往診 料と何らか の超音波の 同日算定レ セプト数
北海道	6007	70457	587703	3,115	5.30	51.86	4421.14	44938	73678	2,523	34.24	42.00	3580.91
青森県	1405	10915	81614	256	3.14	18.22	2345.40	7114	11221	254	22.64	18.08	2327.07
岩手県	1384	8315	61452	177	2.88	12.79	2128.68	5816	9752	219	22.46	15.82	2633.79
宮城県	2608	22345	171073	1,137	6.65	43.60	5088.39	16153	26606	1,302	48.94	49.92	5826.81
秋田県	1108	6818	51055	118	2.31	10.65	1730.71	4761	8422	137	16.27	12.36	2009.39
山形県	1220	11115	81360	263	3.23	21.56	2366.17	9777	18514	419	22.63	34.34	3769.68
福島県	2069	15470	115870	252	2.17	12.18	1628.96	10557	18094	219	12.10	10.58	1415.64
茨城県	3284	26228	205171	1,201	5.85	36.57	4579.08	18426	31040	974	31.38	29.66	3713.59
栃木県	2194	17284	128814	554	4.30	25.25	3205.28	14113	26098	1,036	39.70	47.22	5993.98
群馬県	2224	30366	240796	647	2.69	29.09	2130.67	20590	35147	638	18.15	28.69	2101.03
埼玉県	8448	103526	818330	3,877	4.74	45.89	3744.95	81843	157768	4,202	26.63	49.74	4058.88
千葉県	7237	84927	694216	4,024	5.80	55.60	4738.19	68153	119037	3,210	26.97	44.36	3779.72
東京都	15909	240148	1974689	13,634	6.90	85.70	5677.33	281728	476860	10,125	21.23	63.64	4216.15
神奈川県	10587	165951	1360832	7,824	5.75	73.90	4714.64	146604	254334	6,297	24.76	59.48	3794.49
新潟県	2518	16923	124101	302	2.43	11.99	1784.55	16122	29091	481	16.53	19.10	2842.29
富山県	1198	11729	88543	680	7.68	56.76	5797.60	7995	12105	306	25.28	25.54	2608.92
石川県	1298	14382	112235	818	7.29	63.02	5687.67	10855	18029	358	19.86	27.58	2489.22
福井県	873	5598	40870	399	9.76	45.70	7127.55	4895	7667	233	30.39	26.69	4162.20
山梨県	934	6516	47343	221	4.67	23.66	3391.65	4995	9399	309	32.88	33.08	4742.17
長野県	2377	22980	170438	248	1.46	10.43	1079.20	17434	29509	455	15.42	19.14	1979.98
岐阜県	2266	28345	220863	1,183	5.36	52.21	4173.58	21831	41436	802	19.36	35.39	2829.42
静岡県	4164	42081	319346	1,316	4.12	31.60	3127.30	31027	57566	1,200	20.85	28.82	2851.64
愛知県	8555	102875	853653	4,784	5.60	55.92	4650.30	92490	167351	4,044	24.16	47.27	3930.98
三重県	2022	21063	160989	747	4.64	36.94	3546.50	16525	29526	510	17.27	25.22	2421.31
滋賀県	1611	13583	100033	998	9.98	61.95	7347.42	11588	18736	661	35.28	41.03	4866.38
京都府	2971	35532	288666	1,951	6.76	65.67	5490.83	25968	53442	1,297	24.27	43.66	3650.23
大阪府	10170	177871	1572190	10,036	6.38	98.68	5642.29	141125	239673	3,886	16.21	38.21	2184.73
兵庫県	6276	78128	638051	3,275	5.13	52.18	4191.84	65738	125599	2,851	22.70	45.43	3649.14
奈良県	1535	18691	150370	458	3.05	29.84	2450.38	14987	27650	696	25.17	45.34	3723.72
和歌山県	1064	15629	128972	350	2.71	32.89	2239.43	12315	24963	434	17.39	40.79	2776.89
鳥取県	635	7949	62456	231	3.70	36.38	2906.03	6628	11424	391	34.23	61.57	4918.86
島根県	778	10189	81316	200	2.46	25.71	1962.90	7951	14190	197	13.88	25.32	1933.46
岡山県	2174	22751	183914	1,119	6.08	51.47	4918.47	14527	24556	660	26.88	30.36	2900.97
広島県	3203	35467	295187	2,464	8.35	76.93	6947.30	26414	51513	838	16.27	26.16	2362.76
山口県	1558	15965	128002	198	1.55	12.71	1240.21	10592	20380	265	13.00	17.01	1659.88
徳島県	830	8713	70783	221	3.12	26.63	2536.44	6958	13205	298	22.57	35.90	3420.18
香川県	1094	10887	86043	1,872	21.76	171.12	17194.82	8692	17453	299	17.13	27.33	2746.39
愛媛県	1535	19439	160730	878	5.46	57.20	4516.69	13886	27469	419	15.25	27.30	2155.46
高知県	805	7614	58016	272	4.69	33.79	3572.37	4782	8352	252	30.17	31.30	3309.69
福岡県	5881	69745	573893	2,780	4.84	47.27	3985.95	49772	75412	1,634	21.67	27.78	2342.82
佐賀県	927	12018	100504	559	5.56	60.30	4651.36	8103	14229	443	31.13	47.79	3686.14
長崎県	1498	14931	119553	985	8.24	65.75	6597.01	11060	19829	308	15.53	20.56	2062.82
熊本県	2007	19912	157382	301	1.91	15.00	1511.65	12791	20854	325	15.58	16.19	1632.18
大分県	1302	17754	145941	712	4.88	54.69	4010.36	11753	20406	488	23.91	37.48	2748.68
宮崎県	1231	13228	107408	453	4.22	36.80	3424.55	9082	15479	683	44.12	55.48	5163.29
鹿児島県	1824	23369	190453	463	2.43	25.38	1981.26	17355	34833	1,195	34.31	65.52	5113.61
沖縄県	1634	12945	93843	1,285	13.69	78.64	9926.61	10722	18116	984	54.32	60.22	7601.39



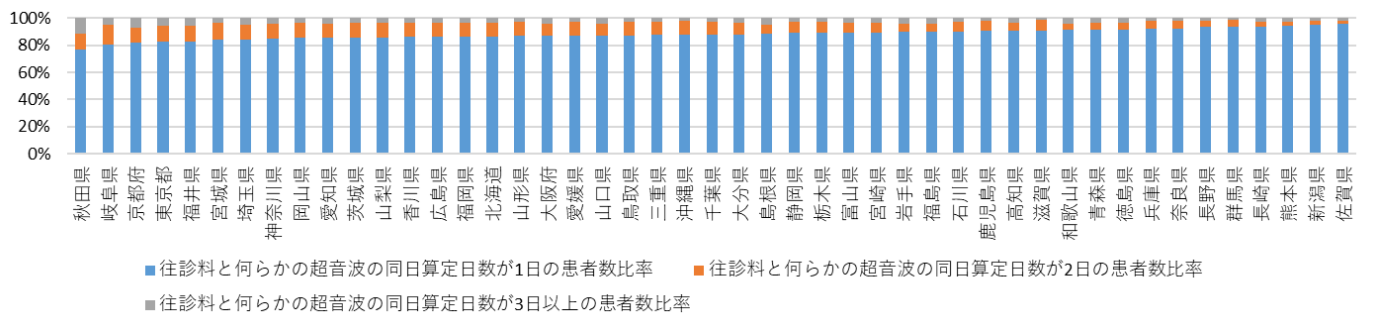
(図 1 4) 都道府県別の訪問診療料と全般簡易の同日算定患者割合 (1 日・2 日・3 日以上)



(図 1 5) 都道府県別にみた訪問診療料と全般簡易の同日算定患者における算定日数区分別構成比



(図 1 6) 都道府県別の往診料と超音波検査の同日算定患者割合 (1 日・2 日・3 日以上)



(図 1 7) 都道府県別にみた往診料と超音波検査の同日算定患者における算定日数区分別構成比

(表8) 都道府県別にみた訪問診療料算定患者数と超音波検査の同日算定患者数

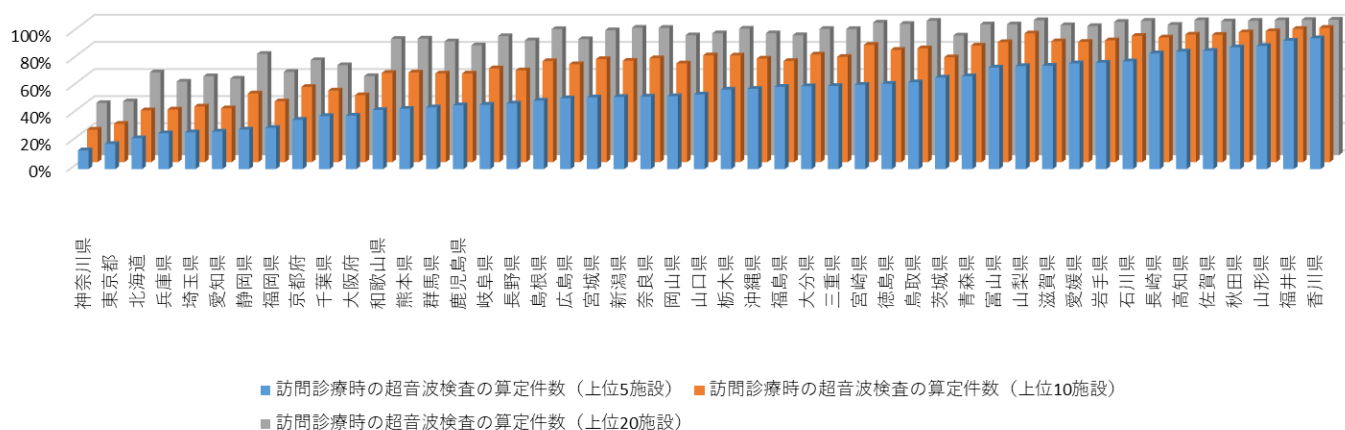
						日数別割合					構成割合				
都道府県 コード	訪問診療 料の患者 数	訪問診療 料と全般 簡易の同 日算定日 数が1日 の患者数	訪問診療 料と全般 簡易の同 日算定日 数が2日 の患者数	訪問診療 料と全般 簡易の同 日算定日 数が3日 以上の患 者数	合計	都道府県 コード	訪問診療 料 の患者数	訪問診療 料と全般 簡易の同 日算定日 数が1日 の患者数 割合	訪問診療 料と全般 簡易の同 日算定日 数が2日 の患者数 割合	訪問診療 料と全般 簡易の同 日算定日 数が3日 以上の患 者数割合	都道府県 コード	訪問診療 料と全般 簡易の同 日算定日 数が1日 の患者数 比率	訪問診療 料と全般 簡易の同 日算定日 数が2日 の患者数 比率	訪問診療 料と全般 簡易の同 日算定日 数が3日 以上の患 者数比率	
北海道	70,457	1627	298	188	2,113	秋田県	6,818	0.75%	0.13%	0.13%	香川県	44.6%	15.0%	40.4%	
青森県	10,915	160	20	11	191	長野県	22,980	0.78%	0.09%	0.04%	福井県	60.9%	34.8%	4.3%	
岩手県	8,315	131	17	<10	157	山口県	15,965	0.85%	0.09%	0.06%	富山県	62.7%	25.0%	12.3%	
宮城県	22,345	737	126	41	904	熊本県	19,912	0.96%	0.14%	0.06%	広島県	65.9%	24.0%	10.1%	
秋田県	6,818	51	<10	<10	69	福島県	15,470	1.07%	0.18%	0.06%	大阪府	66.2%	13.6%	20.1%	
山形県	11,115	174	17	12	203	鹿児島県	23,369	1.07%	0.12%	0.11%	長崎県	68.1%	20.2%	11.7%	
福島県	15,470	166	28	10	204	和歌山県	15,629	1.11%	0.28%	0.13%	滋賀県	70.9%	12.8%	16.3%	
茨城県	26,228	562	125	84	771	島根県	10,189	1.25%	0.19%	0.09%	沖縄県	71.3%	11.4%	17.3%	
栃木県	17,284	366	48	22	436	新潟県	16,923	1.29%	0.14%	0.05%	茨城県	72.9%	16.2%	10.9%	
群馬県	30,366	451	70	13	534	徳島県	8,713	1.43%	0.30%	0.11%	東京都	72.9%	14.5%	12.6%	
埼玉県	103,526	2091	351	248	2,690	青森県	10,915	1.47%	0.18%	0.10%	大分県	72.9%	15.1%	12.0%	
千葉県	84,927	1885	339	308	2,532	群馬県	30,366	1.49%	0.23%	0.04%	和歌山県	73.1%	18.5%	8.4%	
東京都	240,148	6114	1213	1059	8,386	奈良県	18,691	1.52%	0.18%	0.11%	山梨県	73.8%	17.4%	8.7%	
神奈川県	165,951	4164	735	419	5,318	山形県	11,115	1.57%	0.15%	0.11%	秋田県	73.9%	13.0%	13.0%	
新潟県	16,923	218	24	<10	251	岩手県	8,315	1.58%	0.20%	0.11%	千葉県	74.4%	13.4%	12.2%	
富山県	11,729	271	108	53	432	山梨県	6,516	1.69%	0.40%	0.20%	三重県	75.5%	15.2%	9.3%	
石川県	14,382	541	56	31	628	香川県	10,887	1.83%	0.62%	1.65%	北海道	77.0%	14.1%	8.9%	
福井県	5,598	156	89	11	256	高知県	7,614	1.88%	0.26%	0.26%	岐阜県	77.4%	10.7%	11.9%	
山梨県	6,516	110	26	13	149	大分県	17,754	1.88%	0.39%	0.31%	徳島県	77.6%	16.1%	6.2%	
長野県	22,980	179	21	<10	209	三重県	21,063	1.93%	0.39%	0.24%	埼玉県	77.7%	13.0%	9.2%	
岐阜県	28,345	587	81	90	758	大阪府	177,871	1.93%	0.40%	0.59%	兵庫県	78.1%	12.6%	9.3%	
静岡県	42,081	948	106	43	1,097	埼玉県	103,526	2.02%	0.34%	0.24%	高知県	78.1%	10.9%	10.9%	
愛知県	102,875	2738	463	255	3,456	岐阜県	28,345	2.07%	0.29%	0.32%	神奈川県	78.3%	13.8%	7.9%	
三重県	21,063	406	82	50	538	栃木県	17,284	2.12%	0.28%	0.13%	岡山県	78.5%	11.8%	9.8%	
滋賀県	13,583	305	55	70	430	兵庫県	78,128	2.13%	0.34%	0.25%	愛知県	79.2%	13.4%	7.4%	
京都府	35,532	1099	148	117	1,364	茨城県	26,228	2.14%	0.48%	0.32%	京都府	80.6%	10.9%	8.6%	
大阪府	177,871	3431	707	1044	5,182	鳥取県	7,949	2.19%	0.26%	0.11%	福島県	81.4%	13.7%	4.9%	
兵庫県	78,128	1663	268	198	2,129	千葉県	84,927	2.22%	0.40%	0.36%	宮城県	81.5%	13.9%	4.5%	
奈良県	18,691	284	34	20	338	滋賀県	13,583	2.25%	0.40%	0.52%	島根県	81.9%	12.3%	5.8%	
和歌山県	15,629	174	44	20	238	静岡県	42,081	2.25%	0.25%	0.10%	鹿児島県	82.3%	9.2%	8.5%	
鳥取県	7,949	174	21	<10	204	宮崎県	13,228	2.28%	0.29%	0.11%	熊本県	83.0%	12.2%	4.8%	
島根県	10,189	127	19	<10	155	北海道	70,457	2.31%	0.42%	0.27%	福岡県	83.2%	11.7%	5.1%	
岡山県	22,751	579	87	72	738	富山県	11,729	2.31%	0.92%	0.45%	岩手県	83.4%	10.8%	5.7%	
広島県	35,467	1028	374	157	1,559	神奈川県	165,951	2.51%	0.44%	0.25%	青森県	83.8%	10.5%	5.8%	
山口県	15,965	136	15	<10	160	長崎県	14,931	2.52%	0.75%	0.44%	栃木県	83.9%	11.0%	5.0%	
徳島県	8,713	125	26	10	161	福岡県	69,745	2.53%	0.36%	0.16%	奈良県	84.0%	10.1%	5.9%	
香川県	10,887	199	67	180	446	岡山県	22,751	2.54%	0.38%	0.32%	群馬県	84.5%	13.1%	2.4%	
愛媛県	19,439	650	59	30	739	東京都	240,148	2.55%	0.51%	0.44%	宮崎県	84.8%	11.0%	4.2%	
高知県	7,614	143	20	20	183	愛知県	102,875	2.66%	0.45%	0.25%	山口県	85.0%	9.4%	5.6%	
福岡県	69,745	1767	248	109	2,124	福井県	5,598	2.79%	1.59%	0.20%	鳥取県	85.3%	10.3%	4.4%	
佐賀県	12,018	460	36	<10	505	広島県	35,467	2.90%	1.05%	0.44%	長野県	85.6%	10.0%	4.3%	
長崎県	14,931	377	112	65	554	京都府	35,532	3.09%	0.42%	0.33%	山形県	85.7%	8.4%	5.9%	
熊本県	19,912	191	28	11	230	宮城県	22,345	3.30%	0.56%	0.18%	石川県	86.1%	8.9%	4.9%	
大分県	17,754	334	69	55	458	愛媛県	19,439	3.34%	0.30%	0.15%	静岡県	86.4%	9.7%	3.9%	
宮崎県	13,228	302	39	15	356	沖縄県	12,945	3.63%	0.58%	0.88%	新潟県	86.9%	9.6%	3.6%	
鹿児島県	23,369	251	28	26	305	石川県	14,382	3.76%	0.39%	0.22%	愛媛県	88.0%	8.0%	4.1%	
沖縄県	12,945	470	75	114	659	佐賀県	12,018	3.83%	0.30%	0.07%	佐賀県	91.1%	7.1%	1.8%	

注釈：「<10」は「9」として計算

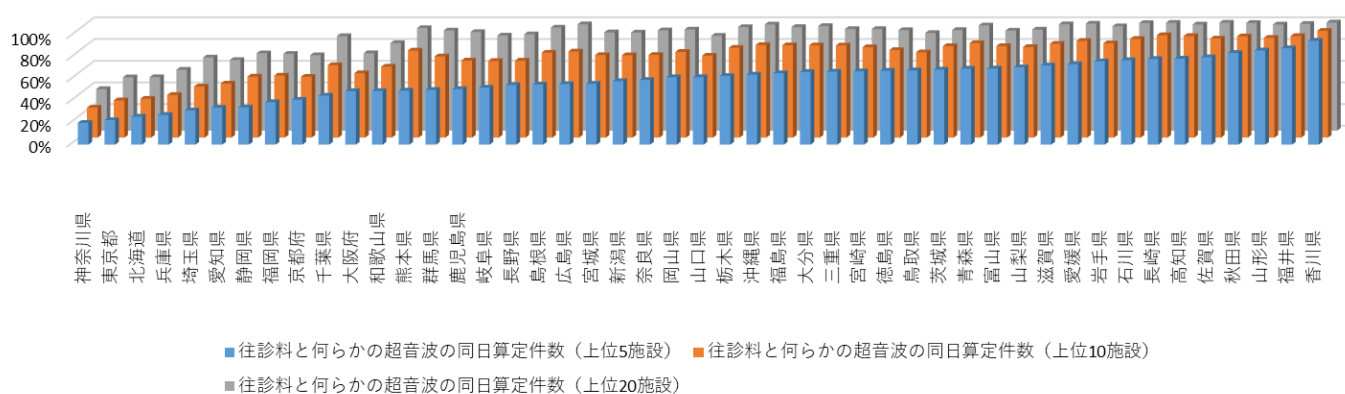
(表9) 往診料と何らかの超音波の同日算定患者数

日数別割合						構成割合								
都道府県 コード	往診料 の患者数	往診料と 何らかの 超音波の 同日算定 日数が1 日の患者 数	往診料と 何らかの 超音波の 同日算定 日数が2 日の患者 数	往診料と 何らかの 超音波の 同日算定 日数が3 日以上 の患者数	合計	都道府県 コード	往診料 の患者数	往診料と 何らかの 超音波の 同日算定 日数が1 日の患者 数割合	往診料と 何らかの 超音波の 同日算定 日数が2 日の患者 数割合	往診料と 何らかの 超音波の 同日算定 日数が3 日以上 の患者数割 合	都道府県 コード	往診料と 何らかの 超音波の 同日算定 日数が1 日の患者 数比率	往診料と 何らかの 超音波の 同日算定 日数が2 日の患者 数比率	往診料と 何らかの 超音波の 同日算定 日数が3 日以上 の患者数比 率
北海道	44,938	1828	215	75	2,118	秋田県	4,761	1.24%	0.19%	0.19%	秋田県	76.6%	11.7%	11.7%
青森県	7,114	226	12	<10	238	福島県	10,557	1.79%	0.11%	0.09%	岐阜県	80.6%	14.5%	4.9%
岩手県	5,816	185	12	<10	197	山口県	10,592	1.89%	0.19%	0.08%	京都府	82.1%	11.0%	6.9%
宮城県	16,153	938	141	38	1,117	大阪府	141,125	2.04%	0.21%	0.09%	東京都	82.5%	11.8%	5.7%
秋田県	4,761	59	<10	<10	59	島根県	7,951	2.18%	0.16%	0.11%	福井県	82.6%	11.8%	5.6%
山形県	9,777	316	38	10	364	愛媛県	13,886	2.31%	0.26%	0.08%	宮城県	84.0%	12.6%	3.4%
福島県	10,557	189	12	<10	201	熊本県	12,791	2.35%	0.07%	0.07%	埼玉県	84.4%	10.8%	4.8%
茨城県	18,426	745	95	31	871	長野県	17,434	2.36%	0.11%	0.05%	神奈川県	85.2%	10.9%	3.9%
栃木県	14,113	838	77	26	941	広島県	26,414	2.43%	0.29%	0.10%	岡山県	85.3%	11.4%	3.2%
群馬県	20,590	556	27	<10	583	三重県	16,525	2.48%	0.27%	0.07%	愛知県	85.5%	10.5%	4.0%
埼玉県	81,843	2981	381	169	3,531	東京都	281,728	2.48%	0.35%	0.17%	茨城県	85.5%	10.9%	3.6%
千葉県	68,153	2556	276	73	2,905	岐阜県	21,831	2.49%	0.45%	0.15%	山梨県	85.7%	10.9%	3.4%
東京都	281,728	6983	995	484	8,462	福岡県	49,772	2.51%	0.31%	0.09%	香川県	86.1%	10.5%	3.4%
神奈川県	146,604	4662	596	211	5,469	長崎県	11,060	2.54%	0.08%	0.08%	広島県	86.2%	10.3%	3.5%
新潟県	16,122	443	15	<10	458	香川県	8,692	2.63%	0.32%	0.10%	福岡県	86.2%	10.7%	3.1%
富山県	7,995	247	21	<10	268	群馬県	20,590	2.70%	0.13%	0.04%	北海道	86.3%	10.2%	3.5%
石川県	10,855	304	24	<10	328	新潟県	16,122	2.75%	0.09%	0.06%	山形県	86.8%	10.4%	2.7%
福井県	4,895	161	23	11	195	和歌山県	12,315	2.78%	0.13%	0.13%	大阪府	87.1%	9.1%	3.8%
山梨県	4,995	227	29	<10	256	石川県	10,855	2.80%	0.22%	0.08%	愛媛県	87.2%	9.8%	3.0%
長野県	17,434	412	19	<10	431	富山県	7,995	3.09%	0.26%	0.11%	山口県	87.3%	8.7%	3.9%
岐阜県	21,831	543	98	33	674	京都府	25,968	3.10%	0.42%	0.26%	鳥取県	87.4%	10.0%	2.6%
静岡県	31,027	968	92	27	1,087	静岡県	31,027	3.12%	0.30%	0.09%	三重県	87.8%	9.7%	2.6%
愛知県	92,490	2989	368	140	3,497	青森県	7,114	3.18%	0.17%	0.13%	沖縄県	87.9%	9.9%	2.2%
三重県	16,525	409	45	12	466	神奈川県	146,604	3.18%	0.41%	0.14%	千葉県	88.0%	9.5%	2.5%
滋賀県	11,588	565	47	<10	612	岩手県	5,816	3.18%	0.21%	0.15%	大分県	88.0%	8.9%	3.1%
京都府	25,968	805	108	68	981	大分県	11,753	3.18%	0.32%	0.11%	島根県	88.7%	6.7%	4.6%
大阪府	141,125	2886	301	127	3,314	愛知県	92,490	3.23%	0.40%	0.15%	静岡県	89.1%	8.5%	2.5%
兵庫県	65,738	2445	157	44	2,646	山形県	9,777	3.23%	0.39%	0.10%	栃木県	89.1%	8.2%	2.8%
奈良県	14,987	599	37	11	647	福井県	4,895	3.29%	0.47%	0.22%	富山県	89.2%	7.6%	3.2%
和歌山県	12,315	342	16	16	374	岡山県	14,527	3.44%	0.46%	0.13%	宮崎県	89.3%	7.6%	3.1%
鳥取県	6,628	305	35	<10	340	徳島県	6,958	3.61%	0.20%	0.13%	岩手県	89.8%	5.8%	4.4%
島根県	7,951	173	13	<10	186	埼玉県	81,843	3.64%	0.47%	0.21%	福島県	90.0%	5.7%	4.3%
岡山県	14,527	500	67	19	586	兵庫県	65,738	3.72%	0.24%	0.07%	石川県	90.2%	7.1%	2.7%
広島県	26,414	643	77	26	746	千葉県	68,153	3.75%	0.40%	0.11%	鹿児島県	90.9%	7.0%	2.1%
山口県	10,592	200	20	<10	220	奈良県	14,987	4.00%	0.25%	0.07%	高知県	90.9%	5.3%	3.7%
徳島県	6,958	251	14	<10	265	茨城県	18,426	4.04%	0.52%	0.17%	滋賀県	91.0%	7.6%	1.4%
香川県	8,692	229	28	<10	257	北海道	44,938	4.07%	0.48%	0.17%	和歌山県	91.4%	4.3%	4.3%
愛媛県	13,886	321	36	11	368	山梨県	4,995	4.54%	0.58%	0.18%	青森県	91.5%	4.9%	3.6%
高知県	4,782	221	13	<10	234	鳥取県	6,628	4.60%	0.53%	0.14%	徳島県	91.6%	5.1%	3.3%
福岡県	49,772	1247	154	45	1,446	高知県	4,782	4.62%	0.27%	0.19%	兵庫県	92.4%	5.9%	1.7%
佐賀県	8,103	430	<10	<10	430	滋賀県	11,588	4.88%	0.41%	0.08%	奈良県	92.6%	5.7%	1.7%
長崎県	11,060	281	<10	<10	281	佐賀県	8,103	5.31%	0.11%	0.11%	長野県	93.6%	4.3%	2.0%
熊本県	12,791	301	<10	<10	301	鹿児島県	17,355	5.70%	0.44%	0.13%	群馬県	93.9%	4.6%	1.5%
大分県	11,753	374	38	13	425	宮城県	16,153	5.81%	0.87%	0.24%	長崎県	94.0%	3.0%	3.0%
宮崎県	9,082	550	47	19	616	栃木県	14,113	5.94%	0.55%	0.18%	熊本県	94.4%	2.8%	2.8%
鹿児島県	17,355	990	76	23	1,089	宮崎県	9,082	6.06%	0.52%	0.21%	新潟県	94.9%	3.2%	1.9%
沖縄県	10,722	782	88	20	890	沖縄県	10,722	7.29%	0.82%	0.19%	佐賀県	96.0%	2.0%	2.0%

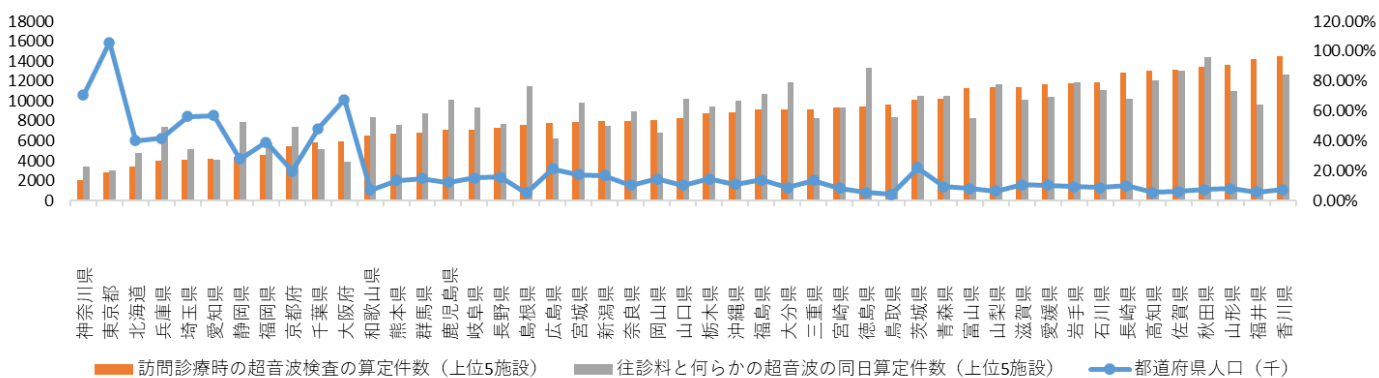
注釈：「<10」は「9」として計算



（図 1 8）都道府県別にみた訪問診療時の超音波検査の算定件数の上位施設集中度



（図 1 9）都道府県別にみた往診時の何らかの超音波検査の算定件数の上位施設集中度



（図 2 0）都道府県人口と超音波検査算定件数の施設集中度（上位 5 施設）の比較

(表 10) 都道府県別にみた訪問診療時の超音波検査の算定件数の上位施設集中度

都道府県	訪問診療時の超音波 検査の算定件数（上 位5施設）	訪問診療時の超音波 検査の算定件数（上 位10施設）	訪問診療時の超音波 検査の算定件数（上 位20施設）
神奈川県	13.89%	23.96%	38.53%
東京都	18.56%	28.29%	39.70%
北海道	22.79%	38.23%	61.09%
兵庫県	26.47%	38.84%	54.26%
埼玉県	27.12%	41.04%	58.24%
愛知県	27.66%	39.72%	56.44%
静岡県	29.16%	50.72%	74.72%
福岡県	30.43%	44.86%	61.47%
京都府	36.41%	55.50%	70.10%
千葉県	39.15%	52.83%	66.39%
大阪府	39.46%	49.41%	58.34%
和歌山県	43.59%	65.81%	85.75%
熊本県	44.52%	66.11%	86.05%
群馬県	45.60%	65.38%	83.93%
鹿児島県	47.08%	65.44%	80.99%
岐阜県	47.47%	69.17%	87.84%
長野県	48.39%	67.74%	84.68%
島根県	50.50%	74.50%	93.00%
広島県	52.21%	72.25%	85.60%
宮城県	52.90%	76.01%	92.18%
新潟県	53.31%	74.83%	94.04%
奈良県	53.49%	76.64%	93.89%
岡山県	53.80%	72.83%	88.47%
山口県	55.05%	78.79%	89.90%
栃木県	58.66%	78.70%	93.32%
沖縄県	59.21%	76.38%	89.98%
福島県	60.71%	74.60%	88.49%
大分県	61.15%	79.38%	93.13%
三重県	61.31%	77.64%	93.04%
宮崎県	62.25%	86.53%	97.79%
徳島県	62.90%	82.81%	96.83%
鳥取県	64.07%	83.98%	99.13%
茨城県	67.50%	77.39%	88.28%
青森県	68.48%	85.99%	96.50%
富山県	75.00%	88.53%	96.47%
山梨県	76.02%	95.02%	99.55%
滋賀県	76.25%	89.18%	95.89%
愛媛県	78.02%	88.72%	95.22%
岩手県	78.53%	89.83%	98.31%
石川県	79.46%	93.15%	99.14%
長崎県	85.38%	91.98%	96.14%
高知県	86.76%	94.12%	99.63%
佐賀県	87.30%	93.92%	98.75%
秋田県	89.83%	95.76%	99.15%
山形県	90.87%	96.58%	99.62%
福井県	94.74%	98.25%	99.75%
香川県	96.47%	99.04%	99.95%

(表 1 1) 都道府県別にみた往診時の何らかの超音波検査の算定件数の上位施設集中度

都道府県	往診料と何らかの超音波の同日算定件数 (上位5施設)	往診料と何らかの超音波の同日算定件数 (上位10施設)	往診料と何らかの超音波の同日算定件数 (上位20施設)
東京都	20.09%	27.66%	38.32%
神奈川県	22.58%	34.36%	49.19%
大阪府	25.77%	35.89%	49.34%
愛知県	27.49%	39.33%	56.17%
北海道	31.54%	47.18%	67.45%
千葉県	34.12%	49.86%	65.17%
埼玉県	34.32%	56.26%	71.31%
福岡県	39.21%	57.24%	70.79%
広島県	41.39%	56.07%	69.54%
岡山県	45.18%	66.79%	87.14%
兵庫県	49.39%	59.45%	71.39%
京都府	49.52%	65.43%	80.72%
新潟県	49.86%	80.34%	94.59%
熊本県	50.51%	74.92%	92.37%
長野県	51.23%	71.08%	90.93%
静岡県	52.57%	70.72%	87.68%
三重県	55.01%	70.97%	88.79%
富山県	55.47%	78.36%	95.02%
鳥取県	55.88%	79.41%	98.04%
和歌山県	56.15%	76.15%	90.64%
群馬県	58.59%	75.95%	90.46%
奈良県	59.62%	76.23%	92.45%
宮崎県	62.16%	79.05%	93.24%
岐阜県	62.27%	75.58%	87.50%
栃木県	63.27%	82.85%	95.47%
福井県	64.58%	85.42%	97.92%
宮城県	65.86%	85.18%	95.50%
沖縄県	67.03%	85.05%	96.48%
鹿児島県	67.32%	84.95%	93.72%
滋賀県	67.60%	83.43%	93.64%
山口県	68.20%	80.73%	92.66%
長崎県	68.44%	78.67%	90.00%
愛媛県	69.16%	84.36%	92.73%
青森県	70.03%	87.21%	96.97%
茨城県	70.18%	84.42%	92.21%
福島県	71.31%	83.52%	93.18%
山形県	73.08%	86.54%	98.08%
石川県	74.14%	89.16%	98.67%
島根県	76.83%	86.98%	96.19%
山梨県	77.87%	90.98%	99.18%
岩手県	79.00%	94.42%	99.44%
大分県	79.28%	93.65%	97.91%
高知県	80.54%	91.40%	99.55%
香川県	84.56%	93.38%	99.26%
佐賀県	86.81%	92.02%	97.85%
徳島県	88.86%	93.64%	98.41%
秋田県	95.78%	98.49%	99.70%

(表 1 2) 都道府県人口と超音波検査算定件数の施設集中度 (上位 5 施設) の比較

都道府県	都道府県人口 (千)	訪問診療時の超音波検査の算定件数 (上位5施設)	往診料と何らかの超音波の同日算定件数 (上位5施設)
神奈川県	10587	13.89%	22.58%
東京都	15909	18.56%	20.09%
北海道	6007	22.79%	31.54%
兵庫県	6276	26.47%	49.39%
埼玉県	8448	27.12%	34.32%
愛知県	8555	27.66%	27.49%
静岡県	4164	29.16%	52.57%
福岡県	5881	30.43%	39.21%
京都府	2971	36.41%	49.52%
千葉県	7237	39.15%	34.12%
大阪府	10170	39.46%	25.77%
和歌山県	1064	43.59%	56.15%
熊本県	2007	44.52%	50.51%
群馬県	2224	45.60%	58.59%
鹿児島県	1824	47.08%	67.32%
岐阜県	2266	47.47%	62.27%
長野県	2377	48.39%	51.23%
島根県	778	50.50%	76.83%
広島県	3203	52.21%	41.39%
宮城県	2608	52.90%	65.86%
新潟県	2518	53.31%	49.86%
奈良県	1535	53.49%	59.62%
岡山県	2174	53.80%	45.18%
山口県	1558	55.05%	68.20%
栃木県	2194	58.66%	63.27%
沖縄県	1634	59.21%	67.03%
福島県	2069	60.71%	71.31%
大分県	1302	61.15%	79.28%
三重県	2022	61.31%	55.01%
宮崎県	1231	62.25%	62.16%
徳島県	830	62.90%	88.86%
鳥取県	635	64.07%	55.88%
茨城県	3284	67.50%	70.18%
青森県	1405	68.48%	70.03%
富山県	1198	75.00%	55.47%
山梨県	934	76.02%	77.87%
滋賀県	1611	76.25%	67.60%
愛媛県	1535	78.02%	69.16%
岩手県	1384	78.53%	79.00%
石川県	1298	79.46%	74.14%
長崎県	1498	85.38%	68.44%
高知県	805	86.76%	80.54%
佐賀県	927	87.30%	86.81%
秋田県	1108	89.83%	95.78%
山形県	1220	90.87%	73.08%
福井県	873	94.74%	64.58%
香川県	1094	96.47%	84.56%